

令和 5 年 度

光市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

光 市 監 査 委 員

光 監 委 第 19 号
令 和 6 年 9 月 3 日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸

同 田 中 陽 三

令和5年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

並びに基金運用状況の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和5年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、意見を付し回付します。

令和5年度光市一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和5年度	光市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	財産に関する調書
令和5年度	光市県収入証紙購入基金運用状況
令和5年度	光市奨学基金運用状況
令和5年度	光市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和6年8月7日から令和6年9月3日まで

3 審査の方法

市長から提出された令和5年度光市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を求め実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の係数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。
また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額及び構成比率等が合計と一致しない場合がある。

目 次

第 1 決算の総括及び実質収支等の状況	1 頁
1 決算の総括	1
2 実質収支等の状況	7
第 2 一般会計	11
1 歳入歳出決算の状況	11
2 財政構造	11
3 歳入決算の状況	15
4 歳出決算の状況	33
第 3 特別会計	43
1 歳入歳出決算の状況	43
2 国民健康保険	47
3 介護保険	55
4 後期高齢者医療	63
第 4 財 産	67
第 5 基金の運用状況	70
第 6 む す び	75
第 7 審査資料	78

第1 決算の総括及び実質収支等の状況

1 決算の総括

(1)総計決算

令和5年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算総額は、歳入 373 億 9,557 万 8 千円(一般会計 254 億 1,531 万 8 千円、特別会計 119 億 8,026 万円)に対し、歳出は 359 億 6,392 万 4 千円(一般会計 244 億 1,621 万 4 千円、特別会計 115 億 4,771 万円)となり、歳入歳出差引額は 14 億 3,165 万 4 千円の黒字である。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で 11 億 1,799 万 9 千円(3.1%)、歳出で 12 億 694 万 7 千円(3.5%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 8,894 万 8 千円(5.8%)減少している。

総計決算

区 分	歳 入			
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	25,862,063,000	67.6	25,415,317,931	68.0
特 別 会 計	12,401,042,000	32.4	11,980,260,060	32.0
国 民 健 康 保 険	5,476,482,000	14.3	5,128,553,479	13.7
介 護 保 険	5,796,234,000	15.1	5,729,927,820	15.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,128,326,000	2.9	1,121,778,761	3.0
合 計	38,263,105,000	100.0	37,395,577,991	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 254 億 1,531 万 8 千円に対し、歳出は 244 億 1,621 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 9 億 9,910 万 4 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 11 億 3,427 万 5 千円(4.7%)、歳出で 12 億 2,771 万 2 千円(5.3%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額では 9,343 万 7 千円(8.6%)の減少である。

イ 特別会計

特別会計(3会計)の歳入歳出決算額は、歳入 119 億 8,026 万円に対し、歳出は 115 億 4,771 万円で、歳入歳出差引額は 4 億 3,255 万円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,627 万 6 千円(0.1%)、歳出で 2,076 万 5 千円(0.2%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額では 448 万 9 千円(1.0%)の増加である。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
25,862,063,000	67.6	24,416,213,914	67.9	999,104,017
12,401,042,000	32.4	11,547,710,264	32.1	432,549,796
5,476,482,000	14.3	4,976,212,207	13.8	152,341,272
5,796,234,000	15.1	5,451,495,549	15.2	278,432,271
1,128,326,000	2.9	1,120,002,508	3.1	1,776,253
38,263,105,000	100.0	35,963,924,178	100.0	1,431,653,813

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	計 (A)	
一 般 会 計	22,440,000,000	3,177,170,000	244,893,000	25,862,063,000	26,720,199,189
特 別 会 計	12,282,988,000	118,054,000	0	12,401,042,000	12,147,160,548
国民健康保険	5,489,619,000	△ 13,137,000	0	5,476,482,000	5,277,078,281
介護保険	5,630,694,000	165,540,000	0	5,796,234,000	5,740,217,235
後期高齢者医療	1,162,675,000	△ 34,349,000	0	1,128,326,000	1,129,865,032
歳 入 合 計	34,722,988,000	3,295,224,000	244,893,000	38,263,105,000	38,867,359,737

(注) 一般会計の収入済額には、市税の 367,644 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 1,050,300 円、介護保険収入済額には介護保険料の 1,670,590 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 1,364,389 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰越額	計 (A)	
一 般 会 計	22,440,000,000	3,177,170,000	244,893,000	25,862,063,000	24,416,213,914
特 別 会 計	12,282,988,000	118,054,000	0	12,401,042,000	11,547,710,264
国民健康保険	5,489,619,000	△ 13,137,000	0	5,476,482,000	4,976,212,207
介護保険	5,630,694,000	165,540,000	0	5,796,234,000	5,451,495,549
後期高齢者医療	1,162,675,000	△ 34,349,000	0	1,128,326,000	1,120,002,508
歳 出 合 計	34,722,988,000	3,295,224,000	244,893,000	38,263,105,000	35,963,924,178

(注) 一般会計の翌年度繰越額 806,370,200 円は、全額繰越明許費である。

(単位:円・%)

収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に比し 増減 (△) (C) - (A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補 正 数 回 数
25,415,317,931	35,507,727	1,269,741,175	△ 446,745,069	103.3	98.3	95.1	11
11,980,260,060	49,703,623	121,282,144	△ 420,781,940	98.0	96.6	98.6	—
5,128,553,479	41,755,489	107,819,613	△ 347,928,521	96.4	93.6	97.2	4
5,729,927,820	3,740,309	8,219,696	△ 66,306,180	99.0	98.9	99.8	4
1,121,778,761	4,207,825	5,242,835	△ 6,547,239	100.1	99.4	99.3	2
37,395,577,991	85,211,350	1,391,023,319	△ 867,527,009	101.6	97.7	96.2	—

(単位:円・%)

支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C) = (D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補 正 数 回 数
24,416,213,914	806,370,200	639,478,886	94.4	3.1	2.5	11
11,547,710,264	0	853,331,736	93.1	—	6.9	—
4,976,212,207	0	500,269,793	90.9	—	9.1	4
5,451,495,549	0	344,738,451	94.1	—	5.9	4
1,120,002,508	0	8,323,492	99.3	—	0.7	2
35,963,924,178	806,370,200	1,492,810,622	94.0	2.1	3.9	—

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計(3会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入 254 億 1,514 万 3 千円に対し、歳出は 230 億 1,987 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 23 億 9,526 万 6 千円である。また、特別会計では歳入 105 億 8,392 万 4 千円に対し、歳出は 115 億 4,753 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 9 億 6,361 万 2 千円の赤字である。

ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	351,161,591 円
介護保険特別会計へ	805,189,692 円
後期高齢者医療特別会計へ	239,985,244 円
病院事業会計へ	684,391,000 円
介護老人保健施設事業会計へ	168,908,586 円
水道事業会計へ	24,165,251 円
下水道事業会計へ	491,590,129 円

イ 特別会計から一般会計へ繰り出した額

介護保険特別会計から	174,911 円
------------	-----------

ウ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額

病院事業会計へ	13,417,000 円
---------	--------------

エ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額

財政調整基金から	638,460,000 円
減債基金から	50,000,000 円
森林環境基金から	11,123,637 円
土地開発基金から	776,234,000 円
国民健康保険基金から	30,000,000 円
介護給付費準備基金から	82,101,000 円

オ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額

財政調整基金へ	641,000,000 円
減債基金へ	195,500,000 円
未来創造基金へ	66,030,000 円
公共施設等整備基金へ	18,000,000 円
森林環境基金へ	11,260,254 円
庁舎整備基金へ	1,000,000,000 円
国民健康保険基金へ	651,169 円
介護給付費準備基金へ	70,434,390 円

純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳 入	
	総 額	重複計算控除額 (繰入額)
一 般 会 計	25,415,317,931	174,911
特 別 会 計	11,980,260,060	1,396,336,527
国民健康保険	5,128,553,479	351,161,591
介護保険	5,729,927,820	805,189,692
後期高齢者医療	1,121,778,761	239,985,244
合 計	37,395,577,991	1,396,511,438
		差引純計歳入額
		25,415,143,020
		10,583,923,533
		4,777,391,888
		4,924,738,128
		881,793,517
		35,999,066,553

(注)歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ（公営企業会計及び基金を含む）

（単位：円）

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	国民健康保険 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	財 政 調 整 基 金 減 債 基 金 森 林 環 境 土 地 開 発
一 般 会 計	1,475,992,548			174,911			1,475,817,637
特 別 会 計	1,508,437,527	1,396,336,527			30,000,000	82,101,000	
国民健康保険	381,161,591	351,161,591			30,000,000		
介 護 保 険	887,290,692	805,189,692				82,101,000	
後期高齢者医療	239,985,244	239,985,244					
基 金	2,002,875,813	1,931,790,254	651,169	70,434,390			
国民健康保険	651,169		651,169				
介護給付費準備	70,434,390			70,434,390			
財 政 調 整	641,000,000	641,000,000					
減 債	195,500,000	195,500,000					
未 来 創 造	66,030,000	66,030,000					
公 共 施 設	18,000,000	18,000,000					
森 林 環 境	11,260,254	11,260,254					
庁 舎 整 備	1,000,000,000	1,000,000,000					
病 院 事 業	697,808,000	684,391,000	13,417,000				
介護老人保健施設事業	168,908,586	168,908,586					
水 道 事 業	24,165,251	24,165,251					
下 水 道 事 業	491,590,129	491,590,129					
合 計	6,369,777,854	4,697,181,747	14,068,169	70,609,301	30,000,000	82,101,000	1,475,817,637

（単位：円）

歳		出	歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額 （繰出額）	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額
24,416,213,914	1,396,336,527	23,019,877,387	999,104,017	2,395,265,633
11,547,710,264	174,911	11,547,535,353	432,549,796	△ 963,611,820
4,976,212,207	0	4,976,212,207	152,341,272	△ 198,820,319
5,451,495,549	174,911	5,451,320,638	278,432,271	△ 526,582,510
1,120,002,508	0	1,120,002,508	1,776,253	△ 238,208,991
35,963,924,178	1,396,511,438	34,567,412,740	1,431,653,813	1,431,653,813

2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計(3会計)における実質収支等の状況は、次のとおりである。

(1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が9億9,910万4千円の黒字、特別会計が4億3,255万円の黒字である。

(2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務(翌年度繰越財源)を差し引いた額で、一般会計では、形式収支から翌年度繰越財源2億1,278万8千円を差し引くと、実質収支は7億8,631万6千円の黒字である。特別会計では、翌年度繰越財源がないことから、実質収支は形式収支と同額の4億3,255万円の黒字である。

(3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が2億5,192万6千円の赤字、特別会計が448万9千円の黒字である。

実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	25,415,317,931	24,416,213,914	999,104,017	212,788,000	786,316,017
特別会計	11,980,260,060	11,547,710,264	432,549,796	0	432,549,796
合 計	37,395,577,991	35,963,924,178	1,431,653,813	212,788,000	1,218,865,813

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計が2億4,938万6千円の赤字、特別会計が448万9千円の黒字である。

(5) 収支に現れない要素

(1)から(4)の収支のほか、これらの収支に現れない債務要素である市債及び債務負担行為がある。

本年度末の市債の発行残高は、全額一般会計で211億2,959万4千円であり、前年度より4億9,854万9千円減少している。

債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)は、令和5年度末の支出未済額が45億8,882万6千円である。

なお、市債の内訳については79～80ページの市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
1,038,241,936	△ 251,925,919	641,000,000	638,460,000	△ 249,385,919
428,060,906	4,488,890	-	-	4,488,890
1,466,302,842	△ 247,437,029	641,000,000	638,460,000	△ 244,897,029

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
5年度	25,415,317,931	24,416,213,914	999,104,017	212,788,000	786,316,017
4年度	24,281,042,875	23,188,501,939	1,092,540,936	54,299,000	1,038,241,936
3年度	24,135,124,550	23,054,755,095	1,080,369,455	337,087,000	743,282,455

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
5年度	11,980,260,060	11,547,710,264	432,549,796	0	432,549,796
4年度	11,996,535,932	11,568,475,026	428,060,906	0	428,060,906
3年度	12,075,218,738	11,629,398,097	445,820,641	0	445,820,641

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
5年度	37,395,577,991	35,963,924,178	1,431,653,813	212,788,000	1,218,865,813
4年度	36,277,578,807	34,756,976,965	1,520,601,842	54,299,000	1,466,302,842
3年度	36,210,343,288	34,684,153,192	1,526,190,096	337,087,000	1,189,103,096

(単位:円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	財 政 調 整 基 金 取 崩 金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
1,038,241,936	△ 251,925,919	641,000,000	638,460,000	△ 249,385,919
743,282,455	294,959,481	191,000,000	79,800,000	406,159,481
765,286,737	△ 22,004,282	851,000,000	325,500,000	503,495,718

(単位:円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	財 政 調 整 基 金 取 崩 金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
428,060,906	4,488,890	-	-	4,488,890
445,820,641	△ 17,759,735	-	-	△ 17,759,735
455,559,644	△ 9,739,003	-	-	△ 9,739,003

(単位:円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	財 政 調 整 基 金 取 崩 金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
1,466,302,842	△ 247,437,029	641,000,000	638,460,000	△ 244,897,029
1,189,103,096	277,199,746	191,000,000	79,800,000	388,399,746
1,220,846,381	△ 31,743,285	851,000,000	325,500,000	493,756,715

第2 一 般 会 計

1 歳入歳出決算の状況

令和5年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 254 億 1,531 万 8 千円に対し、歳出は 244 億 1,621 万 4 千円で、歳入歳出差引残高は 9 億 9,910 万 4 千円である。

決算額を前年度と比較すると歳入で 11 億 3,427 万 5 千円(4.7%)、歳出で 12 億 2,771 万 2 千円(5.3%)それぞれ増加している。

また、一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出額は 27 億 6,539 万 1 千円で、前年度より 1 億 4,664 万円(5.6%)の増加である。

(単位:円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入		25,415,317,931	24,281,042,875	24,135,124,550
歳 出		24,416,213,914	23,188,501,939	23,054,755,095
差 引		999,104,017	1,092,540,936	1,080,369,455
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	歳 入	1,134,275,056	145,918,325	△ 3,081,945,819
		4.7	0.6	△ 11.3
	歳 出	1,227,711,975	133,746,844	△ 3,318,495,537
		5.3	0.6	△ 12.6

2 財政構造

(1) 歳入の分析

歳入額 254 億 1,531 万 8 千円を財源別に分類すると、自主財源は 122 億 3,386 万 6 千円(構成比 48.1%)で、その内訳は市税 82 億 9,943 万 7 千円(32.7%)、諸収入 9 億 3,194 万 6 千円(3.7%)、その他 30 億 248 万 3 千円(11.8%)である。また、依存財源は 131 億 8,145 万 2 千円(51.9%)で、その内訳は国庫・県支出金 48 億 9,580 万円(19.3%)、市債 18 億 7,910 万円(7.4%)、その他 64 億 655 万 2 千円(25.2%)である。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は 12 億 3,305 万 1 千円(11.2%)増加しており、その内訳は市税が 2 億 193 万 7 千円(2.4%)の減少、諸収入が 2 億 3,090 万 5 千円(32.9%)、その他が 12 億 408 万 4 千円(67.0%)それぞれ増加したものである。また、依存財源は 9,877 万 6 千円(0.7%)減少しており、その内訳は国庫・県支出金が 6 億 8,838 万 5 千円(12.3%)の減少、市債が 8 億 3,830 千円(80.5%)の増加、その他が 2 億 4,869 万 1 千円(3.7%)の減少である。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 48.1%、依存財源 51.9%で、前年度より自主財源の構成比率が 2.8 ポイント高くなっている。

本年度の自主財源は、市税と財産収入が減少したものの、諸収入や繰入金等の増加がこれを上回っている。依存財源は、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金等が増加したものの、国・県支出金や地方交付税等の減少がこれを上回っている。

財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分		5 年 度			4 年 度			3 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
歳 入	自 主 財 源	12,233,866,221	48.1	11.2	11,000,814,769	45.3	9.6	10,040,498,677	41.6	△ 0.6
	市 税	8,299,437,432	32.7	△ 2.4	8,501,374,366	35.0	11.3	7,639,399,808	31.7	△ 0.7
	諸 収 入	931,945,502	3.7	32.9	701,040,853	2.9	12.8	621,354,989	2.6	24.1
	そ の 他	3,002,483,287	11.8	67.0	1,798,399,550	7.4	1.0	1,779,743,880	7.4	△ 6.8
	依 存 財 源	13,181,451,710	51.9	△ 0.7	13,280,228,106	54.7	△ 5.8	14,094,625,873	58.4	△ 17.6
	国 庫 ・ 県 支 出 金	4,895,799,985	19.3	△ 12.3	5,584,185,106	23.0	△ 7.6	6,044,703,595	25.0	△ 39.9
	市 債	1,879,100,000	7.4	80.5	1,040,800,000	4.3	△ 25.4	1,394,300,000	5.8	△ 15.6
	そ の 他	6,406,551,725	25.2	△ 3.7	6,655,243,000	27.4	△ 0.0	6,655,622,278	27.6	23.3
	合 計	25,415,317,931	100.0	4.7	24,281,042,875	100.0	0.6	24,135,124,550	100.0	△ 11.3

(2) 歳出の分析

歳出額 244 億 1,621 万 4 千円を性質別に分類すると、人件費は 33 億 706 万 8 千円(構成比 13.5%)、物件費は 135 億 4,404 万 3 千円(55.5%)、その他は 75 億 6,510 万 4 千円(31.0%)である。

性質別経費を前年度と比較すると、人件費は 1 億 1,013 万 4 千円(3.2%)の減少で、内訳は直接人件費が 1 億 182 万 2 千円(3.5%)、間接人件費が 831 万 2 千円(1.6%)それぞれ減少しており、主なものは直接人件費では職員手当等、間接人件費では共済費である。物件費は 8,949 万 5 千円(0.7%)の増加で、委託料や公有財産購入費等が減少したものの、使用料及び賃借料や工事請負費等の増加がこれを上回っている。その他は 12 億 4,835 万円(19.8%)の増加で、補償補填及び賠償金が減少したものの、積立金や繰出金等の増加がこれを上回っている。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分		5 年 度			4 年 度			3 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
歳 出	人 件 費	3,307,067,532	13.5	△ 3.2	3,417,201,043	14.7	△ 1.3	3,460,739,626	15.0	△ 0.3
	直接人件費	2,804,068,270	11.5	△ 3.5	2,905,890,115	12.5	△ 1.4	2,945,853,976	12.8	△ 0.2
	間接人件費	502,999,262	2.1	△ 1.6	511,310,928	2.2	△ 0.7	514,885,650	2.2	△ 0.6
	物 件 費	13,544,042,815	55.5	0.7	13,454,547,360	58.0	5.8	12,719,191,075	55.2	△ 25.2
	事務事業費	6,602,090,198	27.0	△ 0.6	6,642,606,255	28.6	21.6	5,463,263,065	23.7	5.1
	そ の 他	6,941,952,617	28.4	1.9	6,811,941,105	29.4	△ 6.1	7,255,928,010	31.5	△ 38.5
	そ の 他	7,565,103,567	31.0	19.8	6,316,753,536	27.2	△ 8.1	6,874,824,394	29.8	16.5
	合 計	24,416,213,914	100.0	5.3	23,188,501,939	100.0	0.6	23,054,755,095	100.0	△ 12.6

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
人 口		48,755	49,233	49,701
歳 入	自 主 財 源	250,925	223,444	202,018
	依 存 財 源	270,361	269,742	283,588
	合 計	521,286	493,186	485,606
歳 出	人 件 費	67,830	69,409	69,631
	物 件 費	277,798	273,283	255,914
	そ の 他	155,166	128,303	138,324
	合 計	500,794	470,995	463,869

(注)人口は、令和6年3月末の住民基本台帳人口である。

財政力指数

(単位:千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
基 準 財 政 収 入 額	7,352,363	6,700,038	6,461,091
基 準 財 政 需 要 額	11,497,558	11,152,279	10,852,865
財 政 力 指 数	0.612	0.620	0.646

(注)財政力指数(普通会計)は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 額 (A)	13,142,405	12,897,485	12,763,283
経 常 一 般 財 源 歳 入 額 (B)	13,729,852	14,395,200	14,021,232
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	95.7 (96.5)	91.0 (96.3)	97.2 (103.1)

(注)経常収支比率(普通会計)は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、()の数値は臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合の比率である。

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
実 質 公 債 費 比 率	5.9	6.0	6.0

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3か年の平均値である。

3 歳入決算の状況

予算現額 258 億 6,206 万 3 千円、調定額 267 億 2,019 万 9 千円に対し、収入済額は 254 億 1,531 万 8 千円、不納欠損額は 3,550 万 8 千円、収入未済額は 12 億 6,974 万 1 千円となり、収入未済額の調定額に対する割合は 4.8%である。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で 15 億 4,914 万 5 千円 (6.2%) の増加、収入済額で 11 億 3,427 万 5 千円 (4.7%) の増加である。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	7,988,439,000	30.9	8,431,303,551	31.6	105.5	8,299,437,432
2 地 方 譲 与 税	158,790,000	0.6	159,268,334	0.6	100.3	159,268,334
3 利 子 割 交 付 金	4,400,000	0.0	4,391,000	0.0	99.8	4,391,000
4 配 当 割 交 付 金	44,700,000	0.2	40,579,000	0.2	90.8	40,579,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,940,000	0.1	45,259,000	0.2	141.7	45,259,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	99,553,000	0.4	97,239,000	0.4	97.7	97,239,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,187,900,000	4.6	1,161,776,000	4.3	97.8	1,161,776,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	26,400,000	0.1	20,804,000	0.1	78.8	20,804,000
9 地 方 特 例 交 付 金	57,126,000	0.2	57,225,000	0.2	100.2	57,225,000
10 地 方 交 付 税	4,695,195,000	18.2	4,813,794,000	18.0	102.5	4,813,794,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0.0	4,562,000	0.0	82.9	4,562,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	106,366,000	0.4	107,475,908	0.4	101.0	105,382,780
13 使 用 料 及 び 手 数 料	241,112,000	0.9	292,396,940	1.1	121.3	262,634,667
14 国 庫 支 出 金	4,066,597,000	15.7	3,858,594,021	14.4	94.9	3,459,279,861
15 県 支 出 金	1,491,909,000	5.8	1,479,975,424	5.5	99.2	1,436,520,124
16 財 産 収 入	33,508,000	0.1	41,947,699	0.2	125.2	41,818,335
17 寄 附 金	25,000,000	0.1	24,114,021	0.1	96.5	24,114,021
18 繰 入 金	1,476,188,000	5.7	1,475,992,548	5.5	100.0	1,475,992,548
19 繰 越 金	1,092,499,000	4.2	1,092,540,936	4.1	100.0	1,092,540,936
20 諸 収 入	943,141,000	3.6	1,477,306,416	5.5	156.6	931,945,502
21 市 債	2,084,200,000	8.1	2,032,000,000	7.6	97.5	1,879,100,000
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,600,000	0.0	1,654,391	0.0	103.4	1,654,391
歳 入 合 計	25,862,063,000	100.0	26,720,199,189	100.0	103.3	25,415,317,931

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額 367,644 円を含む。

不納欠損額は、前年度より 1,204 万 6 千円 (51.3%) の増加である。これは、諸収入の不納欠損額が減少したものの、市税の不納欠損額が増加したことによる。収入未済額は、前年度より 4 億 277 万 6 千円 (46.5%) 増加しているが、これは主に国庫支出金の収入未済額が増加したことによる。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
32.7	103.9	98.4	35,131,727	98.9	0.4	97,102,036	7.6	1.2
0.6	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	90.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	141.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
4.6	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	78.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
18.9	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	82.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	99.1	98.1	376,000	1.1	0.3	1,717,128	0.1	1.6
1.0	108.9	89.8	0	—	—	29,762,273	2.3	10.2
13.6	85.1	89.7	0	—	—	399,314,160	31.4	10.3
5.7	96.3	97.1	0	—	—	43,455,300	3.4	2.9
0.2	124.8	99.7	0	—	—	129,364	0.0	0.3
0.1	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—
5.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.7	98.8	63.1	0	—	—	545,360,914	43.0	36.9
7.4	90.2	92.5	0	—	—	152,900,000	12.0	7.5
0.0	103.4	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	98.3	95.1	35,507,727	100.0	0.1	1,269,741,175	100.0	4.8

(1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額 79 億 8,843 万 9 千円、調定額 84 億 3,130 万 4 千円に対し、収入済額は 82 億 9,943 万 7 千円(対調定比 98.4%)、不納欠損額は 3,513 万 2 千円(対調定比 0.4%)、収入未済額は 9,710 万 2 千円(対調定比 1.2%)で、市税収入済額の歳入総額に占める割合は 32.7%である。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が 82 億 7,838 万 7 千円、滞納繰越分に係る収入が 2,105 万 1 千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が 99.7%、滞納繰越分収入が 0.3%である。

収入済合計額を前年度と比較すると、2 億 193 万 7 千円(2.4%)減少しているが、これは主に法人市民税が 2 億 9,901 万 8 千円(26.7%)減少したことによる。

不納欠損額は、前年度より 1,237 万円(54.3%)の増加である。

収入未済額は、前年度より 2,125 万 7 千円(18.0%)の減少で、これは個人市民税や固定資産税のほか、市税のうち収入未済額が生じているものが全体的に減少したことによる。

ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
1 市 民 税	3,234,966,000	3,534,497,881	3,465,812,348	9,861,260	3,475,673,608
個 人	2,558,235,000	2,706,951,704	2,646,852,548	9,473,260	2,656,325,808
法 人	676,731,000	827,546,177	818,959,800	388,000	819,347,800
2 固 定 資 産 税	3,782,790,000	3,899,654,076	3,830,166,153	8,905,694	3,839,071,847
固 定 資 産 税	3,764,502,000	3,881,365,376	3,811,877,453	8,905,694	3,820,783,147
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	18,288,000	18,288,700	18,288,700	0	18,288,700
3 軽 自 動 車 税	166,114,000	168,574,400	164,975,900	792,528	165,768,428
環 境 性 能 割	10,816,000	7,319,000	7,319,000	0	7,319,000
種 別 割	155,298,000	161,255,400	157,656,900	792,528	158,449,428
4 市 た ば こ 税	285,595,000	294,539,516	294,539,516	0	294,539,516
5 入 湯 税	2,700,000	3,519,900	3,519,900	0	3,519,900
6 都 市 計 画 税	516,274,000	530,517,778	519,372,841	1,491,292	520,864,133
合 計	7,988,439,000	8,431,303,551	8,278,386,658	21,050,774	8,299,437,432

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 367,644 円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が41.9%(前年度43.5%)、固定資産税が46.3%(前年度45.0%)となっており、これらが市税総額の88.2%(前年度88.5%)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が34億7,567万4千円で前年度より2億2,563万6千円(6.1%)減少し、固定資産税は収入済額が38億3,907万2千円で前年度より1,526万4千円(0.4%)、都市計画税は収入済額が5億2,086万4千円で前年度より469万6千円(0.9%)それぞれ増加している。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
41.9	107.4	98.3	16,321,498	15,758,236	26,882,583	42,640,819
32.0	103.8	98.1	11,699,898	14,744,536	24,308,206	39,052,742
9.9	121.1	99.0	4,621,600	1,013,700	2,574,377	3,588,077
46.3	101.5	98.4	15,444,579	15,934,988	29,388,003	45,322,991
46.0	101.5	98.4	15,444,579	15,934,988	29,388,003	45,322,991
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
2.0	99.8	98.3	770,200	767,600	1,281,372	2,048,972
0.1	67.7	100.0	0	0	0	0
1.9	102.0	98.3	770,200	767,600	1,281,372	2,048,972
3.5	103.1	100.0	0	0	0	0
0.0	130.4	100.0	0	0	0	0
6.3	100.9	98.2	2,595,450	2,579,618	4,509,636	7,089,254
100.0	103.9	98.4	35,131,727	35,040,442	62,061,594	97,102,036

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

税目 年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税	
		金 額	す う 勢 比	金 額	す う 勢 比	金 額	す う 勢 比	金 額	す う 勢 比	金 額	す う 勢 比
調 定 額	5	2,706,951,704	102.5	827,546,177	240.8	3,899,654,076	99.8	168,574,400	105.4	530,517,778	100.3
	4	2,642,993,663	100.1	1,126,254,582	327.7	3,883,321,038	99.4	166,022,465	103.8	520,724,962	98.4
	3	2,640,799,336	—	343,671,507	—	3,908,290,864	—	159,900,600	—	529,037,403	—
収 入 済 額	5	2,656,325,808	103.9	819,347,800	244.1	3,839,071,847	100.8	165,768,428	106.8	520,864,133	103.4
	4	2,582,944,138	101.1	1,118,365,667	333.2	3,823,807,691	100.4	162,330,665	104.6	516,167,954	102.5
	3	2,555,485,492	—	335,658,061	—	3,806,809,613	—	155,206,935	—	503,506,806	—
不 納 欠 損 額	5	11,699,898	48.1	4,621,600	1,114.8	15,444,579	33.4	770,200	74.5	2,595,450	33.2
	4	14,775,056	60.7	309,838	74.7	5,871,719	12.7	823,400	79.6	981,967	12.6
	3	24,325,821	—	414,564	—	46,290,854	—	1,034,400	—	7,814,268	—
収 入 未 済 額	5	39,052,742	63.3	3,588,077	46.4	45,322,991	82.1	2,048,972	56.0	7,089,254	75.4
	4	45,557,299	73.8	7,583,977	98.1	53,738,276	97.3	2,882,800	78.8	8,596,378	91.4
	3	61,691,269	—	7,733,682	—	55,216,838	—	3,660,465	—	9,408,347	—

(注) すう勢比は、3年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが227件で1,774万3千円、滞納処分の執行停止後3年で消滅するものが596件で1,738万9千円、合計823件で3,513万2千円であり、前年度に比べ件数で169件(25.8%)、金額では1,235万6千円(54.2%)の増加である。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税1,632万1千円、固定資産税1,544万5千円、都市計画税259万5千円、軽自動車税77万円である。

なお、不納欠損処分の状況等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			滞納処分の執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因		件 数	金 額
無 資 産	109	14,681,222	執 滞 行 納 処 停 止 の	無 資 産	241	6,474,516
生 活 困 窮	104	2,749,687		生 活 困 窮	319	10,518,197
所在・財産不明	14	311,749		所在・財産不明	36	396,356
死 亡	-	-		即 時 消 滅	-	-
そ の 他	-	-	小 計		596	17,389,069
小 計	227	17,742,658	合 計		823	35,131,727

(イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	市たばこ税	合 計	前年度比
5年度	件 数	227	7	238	238	113	-	823	125.8
	金 額	11,699,898	4,621,600	15,444,579	2,595,450	770,200	-	35,131,727	154.2
4年度	件 数	249	5	134	134	131	1	654	62.1
	金 額	14,775,056	309,838	5,871,719	981,967	823,400	14,692	22,776,672	28.5
3年度	件 数	382	6	252	252	161	-	1,053	142.7
	金 額	24,325,821	414,564	46,290,854	7,814,268	1,034,400	-	79,879,907	304.6

(ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
5年度分	-	-	29年度分	52	1,461,734
4	-	-	28	59	1,892,808
3	-	-	27	49	3,661,200
2	49	1,287,173	26	51	3,597,683
元	114	2,681,327	25年度分以前	199	13,095,185
30	250	7,454,617	計	823	35,131,727

(2) 地方譲与税

本年度は、予算現額 1 億 5,879 万円に対し、収入済額は 1 億 5,926 万 8 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度との比較では 158 万 9 千円(1.0%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
地 方 揮 発 油 譲 与 税	36,242,000	36,141,000	37,936,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	109,262,000	108,179,000	108,467,000
特 別 と ん 譲 与 税	2,504,334	5,277,000	5,362,278
森 林 環 境 譲 与 税	11,260,000	11,260,000	9,326,000
計	159,268,334	160,857,000	161,091,278
対 前 年 度 増 減 額	△ 1,588,666	△ 234,278	1,469,389
及 び 比 率	△ 1.0	△ 0.1	0.9

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県が利子割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 440 万円に対し、収入済額は 439 万 1 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 48 万円 (9.9%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
利 子 割 交 付 金	4,391,000	4,871,000	9,759,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 480,000	△ 4,888,000	△ 2,275,000
及 び 比 率	△ 9.9	△ 50.1	△ 18.9

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 4,470 万円に対し、収入済額は 4,057 万 9 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 546 万 9 千円 (15.6%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
配 当 割 交 付 金	40,579,000	35,110,000	38,703,000
対 前 年 度 増 減 額	5,469,000	△ 3,593,000	12,528,000
及 び 比 率	15.6	△ 9.3	47.9

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 3,194 万円に対し、収入済額は 4,525 万 9 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 1,933 万 8 千円 (74.6%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
株式等譲渡所得割交付金	45,259,000	25,921,000	44,888,000
対 前 年 度 増 減 額	19,338,000	△ 18,967,000	15,337,000
及 び 比 率	74.6	△ 42.3	51.9

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税の 100 分の 7.7 に相当する額が法人税割額及び従業者数の割合に応じて県から交付されるもので、本年度は予算現額 9,955 万 3 千円に対し、収入済額は 9,723 万 9 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度との比較では 478 万 4 千円(4.7%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
法 人 事 業 税 交 付 金	97,239,000	102,023,000	88,135,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 4,784,000	13,888,000	43,664,000
及 び 比 率	△ 4.7	15.8	98.2

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税額の 78 分の 22 相当額の 2 分の 1 が県から交付されるもので、本年度は予算現額 11 億 8,790 万円に対し、収入済額は 11 億 6,177 万 6 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 4.6%で、前年度との比較では 1,157 万 5 千円(1.0%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
地 方 消 費 税 交 付 金	1,161,776,000	1,173,351,000	1,131,373,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 11,575,000	41,978,000	91,876,000
及 び 比 率	△ 1.0	3.7	8.8

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の 100 分の 40.85 に相当する額を市が管理する道路延長及び面積を基準に県から交付されるもので、本年度は予算現額 2,640 万円に対し、収入済額は 2,080 万 4 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 340 万 7 千円(19.6%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
環 境 性 能 割 交 付 金	20,804,000	17,397,000	14,205,000
対 前 年 度 増 減 額	3,407,000	3,192,000	△ 1,088,000
及 び 比 率	19.6	22.5	△ 7.1

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度は予算現額 5,712 万 6 千円に対し、収入済額は 5,722 万 5 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2% で、前年度との比較では 74 万 4 千円 (1.3%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
地 方 特 例 交 付 金	57,225,000	56,481,000	136,836,000
対 前 年 度 増 減 額	744,000	△ 80,355,000	81,896,000
及 び 比 率	1.3	△ 58.7	149.1

(10) 地方交付税

本年度は、予算現額 46 億 9,519 万 5 千円に対し、収入済額は 48 億 1,379 万 4 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 18.9% で、前年度との比較では 2 億 6,000 万 4 千円 (5.1%) の減少である。これは、普通交付税が 3 億 881 万 4 千円 (6.9%) 減少し、特別交付税が 4,881 万円 (7.9%) 増加したことによる。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
地 方 交 付 税	4,813,794,000	5,073,798,000	5,024,506,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 260,004,000	49,292,000	1,012,067,000
及 び 比 率	△ 5.1	1.0	25.2

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度は予算現額 550 万円に対し、収入済額は 456 万 2 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0% で、前年度との比較では 87 万 2 千円 (16.0%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
交通安全対策特別交付金	4,562,000	5,434,000	6,126,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 872,000	△ 692,000	131,000
及 び 比 率	△ 16.0	△ 11.3	2.2

(12) 分担金及び負担金

本年度は、予算現額 1 億 636 万 6 千円、調定額 1 億 747 万 6 千円に対し、収入済額 1 億 538 万 3 千円(対調定比 98.1%)、不納欠損額 37 万 6 千円(対調定比 0.3%)、収入未済額 171 万 7 千円(対調定比 1.6%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度との比較では 584 万 6 千円(5.9%)増加している。

前年度に比べ、不納欠損額は 4 万 8 千円(14.7%)の増加、収入未済額は 12 万 4 千円(6.7%)の減少である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
負 担 金	104,963,108	99,050,862	111,440,499
分 担 金	419,672	485,980	0
計	105,382,780	99,536,842	111,440,499
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	5,845,938 5.9	△ 11,903,657 △ 10.7	18,583,843 20.0
収 入 未 済 額	1,717,128	1,841,298	2,281,925

ア 負担金

民生費負担金のうち、社会福祉費負担金の老人福祉施設入所者自己負担金では収入未済額が 7 世帯 39 万 8 千円、児童福祉費負担金の保育所入所児童保護者負担金では不納欠損額が 2 世帯 37 万 6 千円、収入未済額が 8 世帯 63 万 5 千円である。

教育費負担金における社会教育費負担金の放課後児童クラブ入所児童保護者負担金では収入未済額が 33 世帯 35 万 6 千円である。

イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
民 生 費 負 担 金	88,648,016	87,239,518	98.4	376,000	0.4	1,032,498	1.2
社 会 福 祉 費 負 担 金	14,316,406	13,918,508	97.2	0	—	397,898	2.8
児 童 福 祉 費 負 担 金	74,331,610	73,321,010	98.6	376,000	0.5	634,600	0.9
衛 生 費 負 担 金	409,750	409,750	100.0	0	—	0	—
保 健 指 導 費 負 担 金	409,750	409,750	100.0	0	—	0	—
飲 料 水 供 給 施 設 負 担 金	0	0	—	0	—	0	—
教 育 費 負 担 金	17,670,040	17,313,840	98.0	0	—	356,200	2.0
社 会 教 育 費 負 担 金	17,670,040	17,313,840	98.0	0	—	356,200	2.0
合 計	106,727,806	104,963,108	98.3	376,000	0.4	1,388,698	1.3

ウ 児童福祉費負担金の不納欠損処分状況

(単位:世帯・月・円)

区分	不納欠損処分			要 因											
	世帯数	月数	金額	生活困窮			所在・財産不明			死亡			その他		
				世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額
5	2	10	376,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10	376,000
4	4	15	327,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	15	327,840
3	3	5	78,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	78,500

エ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度以前	計
社会福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	0	1	0	0	6	7
	金額	0	91,113	0	0	306,785	397,898
児童福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	1	0	0	0	7	8
	金額	72,000	0	0	0	562,600	634,600
社会教育費 負担金 収入未済額	世帯数	9	7	0	2	15	33
	金額	46,600	25,800	0	15,000	268,800	356,200

(13) 使用料及び手数料

本年度は、予算現額 2 億 4,111 万 2 千円、調定額 2 億 9,239 万 7 千円に対し、収入済額 2 億 6,263 万 5 千円(対調定比 89.8%)、収入未済額 2,976 万 2 千円(対調定比 10.2%)である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0%で、前年度と比較すると 583 万 1 千円(2.3%)の増加、収入未済額は 95 万 4 千円(3.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、住宅使用料が使用料収入の 55.9%を占め、戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の 66.7%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は 2 億 3,766 万 6 千円、手数料は 2,496 万 9 千円であり、前年度と比較すると使用料は 430 万 9 千円(1.8%)、手数料は 152 万 2 千円(6.5%)それぞれ増加している。なお、児童福祉使用料、保健衛生使用料及び住宅使用料に収入未済額が生じている。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
使 用 料	237,665,627	233,356,567	214,844,939
手 数 料	24,969,040	23,446,680	23,176,210
計	262,634,667	256,803,247	238,021,149
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	5,831,420 2.3	18,782,098 7.9	757,505 0.3
収 入 未 済 額	29,762,273	30,716,187	32,218,029

ア 不納欠損額及び収入未済額

本年度の不納欠損額は無く、収入未済額は、児童福祉使用料が 2 件で 21 万 7 千円、衛生使用料が 10 件で 4 万 1 千円、住宅使用料が 136 世帯で 2,950 万 4 千円である。

イ 民生費、衛生費及び土木費の使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
民 生 使 用 料	15,874,310	15,657,510	98.6	0	—	216,800	1.4
社会福祉使用料	1,697,120	1,697,120	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	14,177,190	13,960,390	98.5	0	—	216,800	1.5
衛 生 使 用 料	35,909,584	35,868,234	99.9	0	—	41,350	0.1
保健衛生使用料	32,868,284	32,826,934	99.9	0	—	41,350	0.1
環境衛生使用料	2,660,000	2,660,000	100.0	0	—	0	—
その他の使用料	381,300	381,300	100.0	0	—	0	—
土 木 使 用 料	179,383,080	149,878,957	83.6	0	—	29,504,123	16.4
住 宅 使 用 料	162,454,980	132,950,857	81.8	0	—	29,504,123	18.2
その他の使用料	16,928,100	16,928,100	100.0	0	—	0	—
合 計	231,166,974	201,404,701	87.1	0	—	29,762,273	12.9

ウ 住宅使用料の不納欠損処分状況

(単位:戸・月・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分			要 因											
	戸数	月数	金 額	生活困窮			所在・財産不明			死 亡			そ の 他		
				戸数	月数	金 額	戸数	月数	金 額	戸数	月数	金 額	戸数	月数	金 額
5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度以前	計
月 数	115	53	65	31	2,523	2,787
世 帯 数	37	16	13	5	65	136
金 額	1,674,220	936,067	1,327,172	343,200	25,223,464	29,504,123

(14) 国庫支出金

本年度は、予算現額 40 億 6,659 万 7 千円、調定額 38 億 5,859 万 4 千円に対し、収入済額 34 億 5,928 万円(対調定比 89.7%)、収入未済額 3 億 9,931 万 4 千円(対調定比 10.3%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は13.6%で、前年度との比較では5億7,349万円(14.2%)減少している。収入未済額は、災害復旧費国庫負担金、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金、土木費国庫補助金及び災害復旧費国庫補助金である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
国 庫 負 担 金	2,370,333,262	2,405,589,711	2,509,737,723
国 庫 補 助 金	1,078,232,856	1,616,771,973	2,008,268,700
委 託 金	10,713,743	10,408,565	10,125,619
計	3,459,279,861	4,032,770,249	4,528,132,042
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 573,490,388 △ 14.2	△ 495,361,793 △ 10.9	△ 4,113,863,830 △ 47.6
収 入 未 済 額	399,314,160	80,682,000	275,777,435

(15) 県支出金

本年度は、予算現額 14 億 9,190 万 9 千円、調定額 14 億 7,997 万 5 千円に対し、収入済額 14 億 3,652 万円(対調定比 97.1%)、収入未済額 4,345 万 5 千円(対調定比 2.9%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 5.7%で、前年度との比較では 1 億 1,489 万 5 千円(7.4%)減少している。収入未済額は農林水産業費県補助金である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
県 負 担 金	1,018,828,148	976,703,097	979,288,051
県 補 助 金	303,775,172	439,873,735	359,634,204
委 託 金	113,916,804	134,838,025	177,649,298
計	1,436,520,124	1,551,414,857	1,516,571,553
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 114,894,733 △ 7.4	34,843,304 2.3	98,155,486 6.9
収 入 未 済 額	43,455,300	5,112,920	172,269,641

(16) 財産収入

本年度は、予算現額 3,350 万 8 千円、調定額 4,194 万 8 千円に対し、収入済額は 4,181 万 8 千円(対調定比 99.7%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 1 億 6,035 万円(79.3%)減少しているが、これは主に不動産売払収入が減少したことによる。収入未済額は、財産貸付収入である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 産 運 用 収 入	19,788,508	14,773,403	13,061,088
財 産 売 払 収 入	22,029,827	187,395,162	171,392,040
計	41,818,335	202,168,565	184,453,128
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 160,350,230 △ 79.3	17,715,437 9.6	148,055,694 406.8
収 入 未 済 額	129,364	129,364	129,364

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	収入未済額	対調定比
財 産 運 用 収 入	19,917,872	19,788,508	99.4	129,364	0.6
財 産 貸 付 収 入	10,202,459	10,073,095	98.7	129,364	1.3
利 子 及 び 配 当 金	9,715,413	9,715,413	100.0	0	—
財 産 売 払 収 入	22,029,827	22,029,827	100.0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	22,029,827	22,029,827	100.0	0	—
物 品 売 払 収 入	0	0	—	0	—

(17) 寄 附 金

本年度は、予算現額 2,500 万円に対し、収入済額は 2,411 万 4 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 439 万 4 千円 (22.3%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
一 般 寄 附 金	24,114,021	19,720,000	26,333,000
対 前 年 度 増 減 額	4,394,021	△ 6,613,000	△ 11,937,608
及 び 比 率	22.3	△ 25.1	△ 31.2

(18) 繰 入 金

本年度は、財政調整基金から 6 億 3,846 万円、減債基金から 5,000 万円、森林環境基金から 1,112 万 4 千円、土地開発基金から 7 億 7,623 万 4 千円、介護保険特別会計から 17 万 5 千円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	638,460,000	79,800,000	325,500,000
減 債 基 金 繰 入 金	50,000,000	50,000,000	50,000,000
森 林 環 境 基 金 繰 入 金	11,123,637	8,819,264	—
用 品 基 金 繰 入 金	—	1,000,000	—
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	776,234,000	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	174,911	182,177	176,367
計	1,475,992,548	139,801,441	375,676,367
対 前 年 度 増 減 額	1,336,191,107	△ 235,874,926	△ 122,645,633
及 び 比 率	955.8	△ 62.8	△ 24.6

(19) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額 10 億 9,254 万 1 千円を繰り越したものである。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
繰 越 金	1,092,540,936	1,080,369,455	843,819,737
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	12,171,481 1.1	236,549,718 28.0	△ 162,771,923 △ 16.2
繰 越 財 源	54,299,000	337,087,000	78,533,000

(20) 諸 収 入

本年度は、予算現額 9 億 4,314 万 1 千円、調定額 14 億 7,730 万 6 千円に対し、収入済額 9 億 3,194 万 6 千円(対調定比 63.1%)、収入未済額 5 億 4,536 万 1 千円(対調定比 36.9%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 3.7%で、前年度との比較では 2 億 3,090 万 2 千円(32.9%)増加しているが、これは主に雑入が増加したことによる。

なお、収入未済額 5 億 4,536 万 1 千円の内訳は、貸付金元利収入 5 億 52 万 8 千円、雑入 4,483 万 3 千円である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
延滞金加算金及び過料	1,141,949	2,289,366	5,495,571
市 預 金 利 子	705,949	294,114	227,875
貸 付 金 元 利 収 入	277,317,177	208,799,097	244,909,603
雑 入	652,780,427	489,661,276	370,721,940
計	931,945,502	701,043,853	621,354,989
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	230,901,649 32.9	79,688,864 12.8	120,857,031 24.1
収 入 未 済 額	545,360,914	525,324,636	534,505,018

ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収入未済額	対調定比
延滞金加算金及び過料	1,141,949	1,141,949	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	705,949	705,949	100.0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	777,845,440	277,317,177	35.7	0	500,528,263	64.3
雑 入	697,613,078	652,780,427	93.6	0	44,832,651	6.4
計	1,477,306,416	931,945,502	63.1	0	545,360,914	36.9

(21) 市 債

本年度は、予算現額 20 億 8,420 万円、調定額 20 億 3,200 万円に対し、収入済額 18 億 7,910 万円(対調定比 92.5%)、収入未済額 1 億 5,290 万円(対調定比 7.5%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 7.4%で、前年度との比較では 8 億 3,830 万円(80.5%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
市 債	1,879,100,000	1,040,800,000	1,394,300,000
対 前 年 度 増 減 額	838,300,000	△ 353,500,000	△ 257,900,000
及 び 比 率	80.5	△ 25.4	△ 15.6
収 入 未 済 額	152,900,000	104,800,000	180,300,000

(22) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税の 100 分の 66.5 に相当する額を、市が管理する道路延長及び面積を基準に県から交付されるもので、本年度は予算現額 160 万円に対し、165 万 4 千円の収入状況となっている。

なお、令和元年の税制改正により自動車取得税交付金は廃止されたが、排出ガス性能試験及び燃費性能における自動車メーカーの不正行為により、廃止前の自動車取得税が追加徴収されたことに伴う市町交付金が生じたため、収入したものである。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,654,391	—	—
対 前 年 度 増 減 額	1,654,391	—	—
及 び 比 率	—	—	—

4 歳出決算の状況

予算現額 258 億 6,206 万 3 千円に対し、支出済額は 244 億 1,621 万 4 千円（執行率 94.4%）、翌年度繰越額 8 億 637 万円（対予算比 3.1%）及び不用額 6 億 3,947 万 9 千円（対予算比 2.5%）である。

これを前年度と比較すると、予算現額は 15 億 6,322 万 4 千円（6.4%）の増加、支出済額は 12 億 2,771 万 2 千円（5.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は 1.0 ポイント高くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	196,351,000	0.8	190,489,832	0.8	97.0
2 総 務 費	5,024,938,000	19.4	4,902,077,652	20.1	97.6
3 民 生 費	8,844,756,000	34.2	8,309,030,879	34.0	93.9
4 衛 生 費	2,732,569,000	10.6	2,671,621,064	10.9	97.8
5 労 働 費	15,827,000	0.1	14,454,878	0.1	91.3
6 農 林 水 産 業 費	625,931,000	2.4	492,874,543	2.0	78.7
7 商 工 費	741,741,000	2.9	717,509,363	2.9	96.7
8 土 木 費	1,765,013,000	6.8	1,503,811,499	6.2	85.2
9 消 防 費	789,667,000	3.1	784,798,589	3.2	99.4
10 教 育 費	2,257,611,000	8.7	2,158,651,060	8.8	95.6
11 災 害 復 旧 費	401,354,000	1.6	219,079,785	0.9	54.6
12 公 債 費	2,451,936,000	9.5	2,451,814,770	10.0	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	14,367,000	0.1	0	—	—
歳 出 合 計	25,862,063,000	100.0	24,416,213,914	100.0	94.4

また、翌年度繰越額は前年度より 5 億 6,147 万 7 千円 (229.3%) 増加、不用額は前年度より 2 億 2,596 万 5 千円 (26.1%) 減少している。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	5,861,168	0.9	3.0
28,078,000	3.5	0.6	94,782,348	14.8	1.9
262,632,000	32.6	3.0	273,093,121	42.7	3.1
9,848,000	1.2	0.4	51,099,936	8.0	1.9
0	—	—	1,372,122	0.2	8.7
114,291,000	14.2	18.3	18,765,457	2.9	3.0
1,540,000	0.2	0.2	22,691,637	3.5	3.1
240,438,200	29.8	13.6	20,763,301	3.2	1.2
0	—	—	4,868,411	0.8	0.6
11,511,000	1.4	0.5	87,448,940	13.7	3.9
138,032,000	17.1	34.4	44,242,215	6.9	11.0
0	—	—	121,230	0.0	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	14,367,000	2.2	100.0
806,370,200	100.0	3.1	639,478,886	100.0	2.5

(1) 議 会 費

予算現額 1 億 9,635 万 1 千円に対し、支出済額 1 億 9,049 万円(執行率 97.0%)、不用額 586 万 1 千円(対予算比 3.0%)である。支出済額を前年度と比較すると 526 万 8 千円(2.8%)の増加で、これは、共済費や需用費等が減少したものの、備品購入費や負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによる。

議会費の歳出総額に占める割合は 0.8%で、使途別経費では人件費 1 億 7,477 万円(構成比 91.7%)、物件費 1,572 万円(8.3%)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
議 会 費	190,489,832	185,221,456	192,407,256
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	5,268,376 2.8	△ 7,185,800 △ 3.7	13,452,681 7.5

(2) 総 務 費

予算現額 50 億 2,493 万 8 千円に対し、支出済額 49 億 207 万 8 千円(執行率 97.6%)、翌年度繰越額 2,807 万 8 千円(対予算比 0.6%)、不用額 9,478 万 2 千円(対予算比 1.9%)である。支出済額を前年度と比較すると 9 億 8,511 万 5 千円(25.1%)の増加で、これは職員手当等や公有財産購入費等の減少があったものの、工事請負費や積立金等の増加が上回ったことによる。

総務費の歳出総額に占める割合は 20.1%で、使途別経費では人件費 11 億 5,248 万 1 千円(構成比 23.5%)、物件費 17 億 9,097 万 9 千円(36.5%)、その他(積立金等)19 億 5,861 万 8 千円(40.0%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の防災事務費(547 万 8 千円)、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳事業(1,394 万 3 千円)及び戸籍管理事業(865 万 7 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
総 務 管 理 費	4,473,682,040	3,451,269,302	3,232,654,476
徴 税 費	244,119,880	260,657,476	242,461,471
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	106,703,198	121,026,354	114,279,096
選 挙 費	43,168,230	51,348,024	99,436,553
統 計 調 査 費	11,923,848	10,345,048	10,052,546
監 査 委 員 費	22,480,456	22,316,304	22,139,036
計	4,902,077,652	3,916,962,508	3,721,023,178
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	985,115,144 25.1	195,939,330 5.3	789,700,707 26.9
翌 年 度 繰 越 額	28,078,000	0	36,030,000

(3) 民 生 費

予算現額 88 億 4,475 万 6 千円に対し、支出済額 83 億 903 万 1 千円(執行率 93.9%)、翌年度繰越額 2 億 6,263 万 2 千円(対予算比 3.0%)、不用額 2 億 7,309 万 3 千円(対予算比 3.1%)である。支出済額を前年度と比較すると 7,810 万 8 千円(0.9%)の増加で、これは工事請負費や償還金利子及び割引料等の減少があったものの、委託料や負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによる。

民生費の歳出総額に占める割合は 34.0%で、使途別経費では人件費 5 億 7,111 万 2 千円(構成比 6.9%)、物件費 62 億 6,743 万 4 千円(75.4%)、その他(繰出金等)14 億 7,048 万 5 千円(17.7%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の総合福祉センター管理運営事業(135 万 8 千円)、物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業(3,994 万 8 千円)、物価高騰対応重点支援臨時給付金(一体支援枠)給付事業(2 億 5,835 万 4 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
社 会 福 祉 費	4,849,742,725	4,716,238,336	4,321,125,277
児 童 福 祉 費	2,862,799,704	2,858,127,858	3,426,135,278
生 活 保 護 費	596,458,450	656,496,190	678,956,456
災 害 救 助 費	30,000	60,000	312,800
計	8,309,030,879	8,230,922,384	8,426,529,811
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	78,108,495 0.9	△ 195,607,427 △ 2.3	△ 4,149,096,603 △ 33.0
翌 年 度 繰 越 額	262,632,000	0	559,180,000

(4) 衛 生 費

予算現額 27 億 3,256 万 9 千円に対し、支出済額 26 億 7,162 万 1 千円(執行率 97.8%)、翌年度繰越額 984 万 8 千円(対予算比 0.4%)、不用額 5,110 万円(対予算比 1.9%)である。支出済額を前年度と比較すると 7,078 万円(2.6%)の減少で、これは負担金補助及び交付金や償還金利子及び割引料等が増加したものの、給料や委託料等の減少が上回ったことによる。

衛生費の歳出総額に占める割合は 10.9%で、使途別経費では人件費 2 億 6,848 万 7 千円(構成比 10.0%)、物件費 14 億 8,444 万 3 千円(55.6%)、その他(繰出金等)9 億 1,869 万 1 千円(34.4%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生費の予防接種事業(120 万 4 千円)、清掃費のじん芥処理管理事業(864 万 4 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
保 健 衛 生 費	2,051,961,801	2,100,358,734	2,034,486,377
清 掃 費	619,659,263	642,042,553	643,632,602
計	2,671,621,064	2,742,401,287	2,678,118,979
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 70,780,223 △ 2.6	64,282,308 2.4	309,008,868 13.0
翌 年 度 繰 越 額	9,848,000	22,430,000	0

(5) 労 働 費

予算現額 1,582 万 7 千円に対し、支出済額 1,445 万 5 千円(執行率 91.3%)、不用額 137 万 2 千円(対予算比 8.7%)である。支出済額を前年度と比較すると 68 万 5 千円(5.0%)の増加で、これは貸付金が減少したものの、需用費や負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによる。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,436 万 4 千円(構成比 99.4%)、その他(貸付金)9 万 1 千円(0.6%)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
労 働 諸 費	14,454,878	13,770,288	13,869,677
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	684,590 5.0	△ 99,389 △ 0.7	△ 5,483,847 △ 28.3

(6) 農林水産業費

予算現額 6 億 2,593 万 1 千円に対し、支出済額 4 億 9,287 万 5 千円(執行率 78.7%)、翌年度繰越額 1 億 1,429 万 1 千円(対予算比 18.3%)、不用額 1,876 万 5 千円(対予算比 3.0%)である。支出済額を前年度と比較すると 912 万 5 千円(1.9%)の増加で、これは備品購入費や補償補填及び賠償金等の減少があったものの、委託料や工事請負費等の増加が上回ったことによる。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 2.0%で、使途別経費では人件費 1 億 9,522 万 2 千円(構成比 39.6%)、物件費 2 億 8,763 万 5 千円(58.4%)、その他(補償補填及び賠償金等)1,001 万 7 千円(2.0%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農村整備事業(4,735 万 3 千円)、林業費の小規模治山事業(1,009 万円)、水産業費の水産振興事務費(134 万 8 千円)及び海岸保全整備事業(5,550 万円)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
農 業 費	234,209,817	203,602,875	222,454,117
林 業 費	104,891,298	111,166,443	112,597,390
水 産 業 費	153,773,428	168,980,419	282,853,121
計	492,874,543	483,749,737	617,904,628
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	9,124,806 1.9	△ 134,154,891 △ 21.7	162,801,832 35.8
翌 年 度 繰 越 額	114,291,000	30,845,000	30,400,000

(7) 商 工 費

予算現額 7 億 4,174 万 1 千円に対し、支出済額 7 億 1,750 万 9 千円(執行率 96.7%)、翌年度繰越額 154 万円(対予算比 0.2%)、不用額 2,269 万 2 千円(対予算比 3.1%)である。支出済額を前年度と比較すると 3 億 838 万 7 千円(30.1%)の減少で、これは給料や貸付金等が増加したものの、委託料や負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによる。

商工費の歳出総額に占める割合は 2.9%で、使途別経費では人件費 7,889 万 5 千円(構成比 11.0%)、物件費 3 億 7,551 万 4 千円(52.3%)、その他(貸付金)2 億 6,310 万円(36.7%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、商工費の産業団地管理事業(154 万円)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
商 工 費	717,509,363	1,025,896,720	805,287,546
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 308,387,357 △ 30.1	220,609,174 27.4	△ 30,269,226 △ 3.6
翌 年 度 繰 越 額	1,540,000	0	31,040,000

(8) 土 木 費

予算現額 17 億 6,501 万 3 千円に対し、支出済額 15 億 381 万 1 千円(執行率 85.2%)、翌年度繰越額 2 億 4,043 万 8 千円(対予算比 13.6%)、不用額 2,076 万 3 千円(対予算比 1.2%)である。支出済額を前年度と比較すると 4,470 万円(3.1%)の増加で、これは委託料や工事請負費等の減少があったものの、負担金補助及び交付金や繰出金等の増加が上回ったことによる。

土木費の歳出総額に占める割合は 6.2%で、使途別経費では人件費 2 億 9,985 万 5 千円(構成比 19.9%)、物件費 7 億 1,167 万円(47.3%)、その他(繰出金等)4 億 9,228 万 6 千円(32.7%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路整備事業(1 億 7,180 万 5 千円)、都市計画費の公園整備事業(6,863 万 4 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
土 木 管 理 費	110,152,296	108,755,664	109,457,048
道 路 橋 り ょ う 費	214,939,188	387,816,550	289,774,861
河 川 費	52,319,512	45,671,227	31,157,720
港 湾 費	7,511,920	5,843,686	7,439,850
都 市 計 画 費	991,097,276	733,878,052	884,687,474
住 宅 費	127,791,307	177,146,529	194,120,548
計	1,503,811,499	1,459,111,708	1,516,637,501
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	44,699,791 3.1	△ 57,525,793 △ 3.8	△ 236,797,695 △ 13.5
翌 年 度 繰 越 額	240,438,200	42,701,000	103,555,000

(9) 消 防 費

予算現額 7 億 8,966 万 7 千円に対し、支出済額 7 億 8,479 万 9 千円(執行率 99.4%)、不用額 486 万 8 千円(対予算比 0.6%)である。支出済額を前年度と比較すると 450 万 2 千円(0.6%)の減少で、これは報酬や需用費等の増加があったものの、備品購入費や負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによる。

消防費の歳出総額に占める割合は 3.2%で、使途別経費では人件費 3,438 万 1 千円(構成比 4.4%)、物件費 7 億 5,041 万 8 千円(95.6%)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
消 防 費	784,798,589	789,300,423	763,140,872
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 4,501,834 △ 0.6	26,159,551 3.4	△ 26,362,710 △ 3.3

(10) 教 育 費

予算現額 22 億 5,761 万 1 千円に対し、支出済額 21 億 5,865 万 1 千円(執行率 95.6%)、翌年度繰越額 1,151 万 1 千円(対予算比 0.5%)、不用額 8,744 万 9 千円(対予算比 3.9%)である。支出済額を前年度と比較すると 3 億 5,556 万 6 千円(19.7%)の増加で、これは需用費や備品購入費等の減少があったものの、委託料や工事請負費等の増加が上回ったことによる。

教育費の歳出総額に占める割合は 8.8%で、使途別経費では人件費 5 億 3,186 万 4 千円(構成比 24.6%)、物件費 16 億 2,678 万 7 千円(75.4%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、中学校費の中学校整備事業(954 万 2 千円)、保健体育費のスポーツ施設管理運営事業(196 万 9 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
教 育 総 務 費	275,058,509	275,005,566	235,577,948
小 学 校 費	363,009,153	274,359,781	440,088,049
中 学 校 費	516,992,397	242,550,111	224,920,991
幼 稚 園 費	26,607,292	24,999,098	29,524,142
社 会 教 育 費	419,467,430	434,457,586	400,691,846
保 健 体 育 費	553,052,829	546,810,206	391,196,617
教 育 諸 費	4,463,450	4,903,176	5,040,000
計	2,158,651,060	1,803,085,524	1,727,039,593
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	355,565,536 19.7	76,045,931 4.4	△ 235,199,445 △ 12.0
翌 年 度 繰 越 額	11,511,000	71,000,000	67,518,000

(11) 災害復旧費

予算現額 4 億 135 万 4 千円に対し、支出済額 2 億 1,908 万円(執行率 54.6%)、翌年度繰越額 1 億 3,803 万 2 千円(対予算比 34.4%)、不用額 4,424 万 2 千円(対予算比 11.0%)である。支出済額を前年度と比較すると 8,285 万 5 千円(60.8%)の増加で、これは負担金補助及び交付金や補償補填及び賠償金等の減少があったものの、委託料や工事請負費等の増加が上回ったことによる。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は 0.9%で、使途別経費では物件費 2 億 1,908 万円(構成比 100.0%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の市単独事業(1,677 万 1 千円)、国庫補助事業(1,995 万 4 千円)、土木施設災害復旧費の市単独事業(650 万円)、国庫補助事業(2,130 万 7 千円)、文教施設災害復旧費の市単独事業(500 万円)、国庫補助事業(5,000 万円)、その他公共施設災害復旧費の市単独事業(1,450 万円)、国庫補助事業(400 万円)である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
農林水産施設災害復旧費	67,195,825	65,501,177	88,605,792
土木施設災害復旧費	122,983,458	64,116,073	141,128,884
文教施設災害復旧費	19,495,225	—	—
その他公共施設災害復旧費	9,405,277	6,607,865	8,285,013
計	219,079,785	136,225,115	238,019,689
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	82,854,670 60.8	△ 101,794,574 △ 42.8	△ 47,660,807 △ 16.7
翌 年 度 繰 越 額	138,032,000	77,917,000	124,056,000

(12) 公 債 費

予算現額 24 億 5,193 万 6 千円に対し、支出済額 24 億 5,181 万 5 千円(執行率 100.0%)、不用額 12 万 1 千円(対予算比 0.0%)である。支出済額を前年度と比較すると 4,996 万円(2.1%)の増加である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
公 債 費	2,451,814,770	2,401,854,789	2,354,776,365
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	49,959,981 2.1	47,078,424 2.0	137,410,708 6.2

ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
前 年 度 末 残 高	21,628,142,958	22,905,704,163	23,764,325,546
収 入 済 額 (発 行 額)	1,879,100,000	1,040,800,000	1,394,300,000
公 債 費	2,451,814,770	2,401,854,789	2,354,776,365
元 金 償 還 額	2,377,648,591	2,318,361,205	2,252,921,383
利 子 支 払 額	74,166,179	83,493,584	101,854,982
当 年 度 末 残 高	21,129,594,367	21,628,142,958	22,905,704,163

(13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額である。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
普 通 財 産 取 得 費	0	0	0
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	0 —	0 —	0 —

(14) 予 備 費

補正後の予算額 6,294 万円に対し、総務費等 7 款へ 4,857 万 3 千円が充用され、予算現額は 1,436 万 7 千円である。

なお、充用は、総務費へ 724 万 8 千円、民生費へ 1,357 万 4 千円、衛生費へ 39 万 2 千円、農林水産業費へ 134 万 7 千円、土木費へ 234 万 3 千円、教育費へ 772 万 8 千円、災害復旧費へ 1,594 万 1 千円である。

(単位:件・円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度		
	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比
予備費充用	97	48,573,000	0.2	32	23,588,000	0.1	76	51,304,000	0.2
予 算 流 用	491	64,564,000	0.3	399	36,175,000	0.2	516	70,214,000	0.3

第3 特 別 会 計

1 歳入歳出決算の状況

令和5年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算額は、歳入 119 億 8,026 万円に対し、歳出は 115 億 4,771 万円となり、歳入歳出差引額は 4 億 3,255 万円の黒字である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,627 万 6 千円(0.1%)、歳出は 2,076 万 5 千円(0.2%)それぞれ減少している。また、特別会計への繰入額は一般会計から 13 億 9,633 万 7 千円で前年度より 1,134 万円(0.8%)の減少である。

特別会計(3 会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳 入		11,980,260,060	11,996,535,932	12,075,218,738
歳 出		11,547,710,264	11,568,475,026	11,629,398,097
差 引		432,549,796	428,060,906	445,820,641
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	歳 入	△ 16,275,872	△ 78,682,806	3,616,206
		△ 0.1	△ 0.7	0.0
	歳 出	△ 20,764,762	△ 60,923,071	13,355,209
		△ 0.2	△ 0.5	0.1

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	
国 民 健 康 保 険	5,476,482,000	44.2	5,277,078,281	43.4	96.4	5,128,553,479
介 護 保 険	5,796,234,000	46.7	5,740,217,235	47.3	99.0	5,729,927,820
保 険 事 業 勘 定	5,784,102,000	46.6	5,729,448,941	47.2	99.1	5,719,159,526
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	12,132,000	0.1	10,768,294	0.1	88.8	10,768,294
後期高齢者医療	1,128,326,000	9.1	1,129,865,032	9.3	100.1	1,121,778,761
歳 入 合 計	12,401,042,000	100.0	12,147,160,548	100.0	98.0	11,980,260,060

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 1,050,300 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 1,670,590 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険料 1,364,389 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国 民 健 康 保 険	5,476,482,000	44.2	4,976,212,207	43.1	90.9
介 護 保 険	5,796,234,000	46.7	5,451,495,549	47.2	94.1
保 険 事 業 勘 定	5,784,102,000	46.6	5,440,727,397	47.1	94.1
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	12,132,000	0.1	10,768,152	0.1	88.8
後期高齢者医療	1,128,326,000	9.1	1,120,002,508	9.7	99.3
歳 出 合 計	12,401,042,000	100.0	11,547,710,264	100.0	93.1

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
42.8	93.6	97.2	41,755,489	84.0	0.8	107,819,613	88.9	2.0
47.8	98.9	99.8	3,740,309	7.5	0.1	8,219,696	6.8	0.1
47.7	98.9	99.8	3,740,309	7.5	0.1	8,219,696	6.8	0.1
0.1	88.8	100.0	0	—	—	0	—	—
9.4	99.4	99.3	4,207,825	8.5	0.4	5,242,835	4.3	0.5
100.0	96.6	98.6	49,703,623	100.0	0.4	121,282,144	100.0	1.0

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	—	—	500,269,793	58.6	9.1
0	—	—	344,738,451	40.4	5.9
0	—	—	343,374,603	40.2	5.9
0	—	—	1,363,848	0.2	11.2
0	—	—	8,323,492	1.0	0.7
0	—	—	853,331,736	100.0	6.9

2 国民健康保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 51 億 2,855 万 3 千円に対し、歳出は 49 億 7,621 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 5,234 万 1 千円である。決算額を前年度と比較すると歳入は 2 億 8,636 万 2 千円 (5.3%)、歳出は 2 億 9,795 万 2 千円 (5.6%) それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 1 億 5,234 万 1 千円から前年度実質収支 1 億 4,075 万 1 千円を差し引いた 1,159 万円の黒字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
決 算 額	歳 入 A	5,128,553	5,414,915	5,649,893
	歳 出 B	4,976,212	5,274,164	5,444,776
形 式 収 支 (A - B) C		152,341	140,751	205,117
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		152,341	140,751	205,117
前 年 度 実 質 収 支 (前 年 度 繰 上 充 用 金) F		140,751	205,117	282,710
単 年 度 収 支 (E - F)		11,590	△ 64,366	△ 77,593

ア 歳入の状況

予算現額 54 億 7,648 万 2 千円、調定額 52 億 7,707 万 8 千円に対し、収入済額 51 億 2,855 万 3 千円 (対調定比 97.2%)、不納欠損額 4,175 万 5 千円 (対調定比 0.8%)、収入未済額 1 億 782 万円 (対調定比 2.0%) である。収入済額を前年度と比較すると 2 億 8,636 万 2 千円 (5.3%) の減少であるが、これは諸収入等が増加したものの、国民健康保険税や県支出金等の減少が上回ったことによる。

不納欠損額は、前年度より 1,337 万 9 千円 (24.3%) 減少の 4,175 万 5 千円であり、その内訳は 4,171 万 7 千円が国民健康保険税で、3 万 9 千円が諸収入である。

なお、歳入全体の調定額に対する不納欠損額の割合は 0.8% である。

本年度における一般会計からの繰入金は 3 億 5,116 万 2 千円、本会計からの繰出金は病院事業会計 (大和総合病院) へ 1,341 万 7 千円である。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 7 億 7,164 万 4 千円、調定額 9 億 5,624 万 1 千円に対し、収入済額 8 億 839 万 7 千円(対調定比 84.5%)、不納欠損額 4,171 万 7 千円(対調定比 4.4%)、収入未済額 1 億 717 万 8 千円(対調定比 11.2%)である。これを前年度と比較すると調定額が 6,831 万 2 千円(6.7%)、収入済額が 2,606 万円(3.1%)、不納欠損額が 1,337 万 9 千円(24.3%)、収入未済額が 2,875 万 4 千円(21.2%)それぞれ減少している。

年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	5	820,680,300	795,241,020	96.9	0	—	26,481,280	3.2
	4	842,307,600	817,810,164	97.1	0	—	25,426,536	3.0
	3	905,310,500	878,051,000	97.0	218,400	0.0	27,846,800	3.1
滞納繰越分	5	135,560,972	13,156,075	9.7	41,716,899	30.8	80,696,298	59.5
	4	182,245,456	16,646,752	9.1	55,095,568	30.2	110,505,136	60.6
	3	239,480,953	23,110,890	9.7	60,970,207	25.5	155,413,856	64.9
計	5	956,241,272	808,397,095	84.5	41,716,899	4.4	107,177,578	11.2
	4	1,024,553,056	834,456,916	81.4	55,095,568	5.4	135,931,672	13.3
	3	1,144,791,453	901,161,890	78.7	61,188,607	5.3	183,260,656	16.0

(注) 収入済額には過誤納還付未済額 1,050,300 円を含む。

年度別保険税の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因	件 数	金 額	
無 資 産	124	11,580,427	執 滞 行 納 処 分 止 の	無 資 産	73	4,826,721
生 活 困 窮	159	17,900,766		生 活 困 窮	66	6,185,000
所在・財産不明	18	850,885		所在・財産不明	11	373,100
死 亡	—	—		即 時 消 滅	—	—
そ の 他	—	—	小 計		150	11,384,821
小 計	301	30,332,078	合 計		451	41,716,899

イ 歳出の状況

予算現額 54 億 7,648 万 2 千円に対し、支出済額は 49 億 7,621 万 2 千円（執行率 90.9%）、不用額は 5 億 27 万円（対予算比 9.1%）である。支出済額を前年度と比較すると 2 億 9,795 万 2 千円（5.6%）の減少であるが、これは基金積立金等が増加したものの、保険給付費や諸支出金等が減少したためである。

なお、不用額の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

（ア）使途別経費の状況

支出済額 49 億 7,621 万 2 千円の使途別経費は、人件費 4,579 万 2 千円（構成比 0.9%）、物件費 48 億 9,122 万円（98.3%）、その他 3,920 万円（0.8%）である。これを前年度と比較すると人件費が 467 万 1 千円（9.3%）、物件費が 2 億 4,413 万 4 千円（4.8%）、その他が 4,914 万 7 千円（55.6%）それぞれ減少している。

年度別の使途別経費の状況

（単位：円・%）

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
人 件 費	45,791,924	50,462,813	52,008,205	0.9	1.0	1.0	90.7	97.0
直接人件費	39,257,632	42,839,059	43,613,371	0.8	0.8	0.8	91.6	98.2
間接人件費	6,534,292	7,623,754	8,394,834	0.1	0.1	0.2	85.7	90.8
物 件 費	4,891,219,900	5,135,353,764	5,244,020,628	98.3	97.4	96.3	95.2	97.9
事務事業費	72,289,037	90,177,141	73,902,696	1.5	1.7	1.4	80.2	122.0
そ の 他	4,818,930,863	5,045,176,623	5,170,117,932	96.8	95.7	95.0	95.5	97.6
そ の 他	39,200,383	88,347,662	148,747,025	0.8	1.7	2.7	44.4	59.4
合 計	4,976,212,207	5,274,164,239	5,444,775,858	100.0	100.0	100.0	94.4	96.9

（注）人件費（直接人件費）＝ 1節報酬より3節職員手当等まで

（間接人件費）＝ 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費（事務事業費）＝ 7節報償費より17節備品購入費まで

（そ の 他）＝ 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金、26節公課費

その他（その他経費）＝ 前記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、一般被保険者分 18 万 7,096 件で 36 億 1,365 万 3 千円、退職被保険者等分の対象者は 0 件、審査支払手数料 17 万 8,303 件で 980 万 5 千円である。

(単位:件・千円)

区 分		5 年 度		4 年 度		3 年 度		対前年件数		対前年金額	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	5-4	4-3	5-4	4-3
一般被保険者分	療養給付費	176,917	3,121,745	182,322	3,300,355	189,162	3,361,470	△ 5,405	△ 6,840	△ 178,610	△ 61,115
	療 養 費	1,105	8,493	1,389	10,100	1,559	10,480	△ 284	△ 170	△ 1,607	△ 380
	高額療養費	8,956	472,160	9,432	492,047	9,688	510,917	△ 476	△ 256	△ 19,887	△ 18,870
	高額介護 合算療養費	24	429	28	520	16	346	△ 4	12	△ 91	174
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出 産 育 児 一 時 金	14	6,862	17	7,116	15	6,303	△ 3	2	△ 254	813
	葬 祭 費	78	3,900	82	4,100	75	3,750	△ 4	7	△ 200	350
	傷病手当金	2	64	12	365	2	101	△ 10	10	△ 301	264
	小 計	187,096	3,613,653	193,282	3,814,604	200,517	3,893,366	△ 6,186	△ 7,235	△ 200,951	△ 78,762
退職被保険者等分	療養給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	療 養 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額介護 合算療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
審査支払手数料		178,303	9,805	183,739	10,025	191,440	10,271	△ 5,436	△ 7,701	△ 220	△ 246
合 計		365,399	3,623,458	377,021	3,824,629	391,957	3,903,637	△ 11,622	△ 14,936	△ 201,171	△ 79,008

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税	771,644,000	14.1	956,241,272	18.1	123.9	808,397,095
2 使 用 料 及 び 手 数 料	501,000	0.0	329,500	0.0	65.8	329,500
3 県 支 出 金	4,159,439,000	76.0	3,781,607,416	71.7	90.9	3,781,607,416
4 財 産 収 入	652,000	0.0	651,169	0.0	99.9	651,169
5 繰 入 金	386,918,000	7.1	381,161,591	7.2	98.5	381,161,591
6 繰 越 金	140,751,000	2.6	140,751,490	2.7	100.0	140,751,490
7 諸 収 入	16,455,000	0.3	16,236,843	0.3	98.7	15,556,218
8 国 庫 支 出 金	122,000	0.0	99,000	0.0	81.1	99,000
歳 入 合 計	5,476,482,000	100.0	5,277,078,281	100.0	96.4	5,128,553,479

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,050,300 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総 務 費	67,696,000	1.2	63,339,805	1.3	93.6	0
2 保 険 給 付 費	4,072,468,000	74.4	3,623,458,224	72.8	89.0	0
3 国民健康保険事業費金 納 付 金	1,201,862,000	21.9	1,201,860,344	24.2	100.0	0
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0	110	0.0	5.5	0
5 保 健 事 業 費	76,714,000	1.4	48,353,341	1.0	63.0	0
6 基 金 積 立 金	652,000	0.0	651,169	0.0	99.9	0
7 諸 支 出 金	42,352,000	0.8	38,549,214	0.8	91.0	0
8 予 備 費	14,736,000	0.3	0	—	—	0
歳 出 合 計	5,476,482,000	100.0	4,976,212,207	100.0	90.9	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
15.8	104.8	84.5	41,716,899	99.9	4.4	107,177,578	99.4	11.2
0.0	65.8	100.0	0	—	—	0	—	—
73.7	90.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
7.4	98.5	100.0	0	—	—	0	—	—
2.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	94.5	95.8	38,590	0.1	0.2	642,035	0.6	4.0
0.0	81.1	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	93.6	97.2	41,755,489	100.0	0.8	107,819,613	100.0	2.0

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	4,356,195	0.9	6.4
—	—	449,009,776	89.8	11.0
—	—	1,656	0.0	0.0
—	—	1,890	0.0	94.5
—	—	28,360,659	5.7	37.0
—	—	831	0.0	0.1
—	—	3,802,786	0.8	9.0
—	—	14,736,000	2.9	100.0
—	—	500,269,793	100.0	9.1

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 国民健康保険税	808,397,095	834,456,916	901,161,890	96.9	92.6
2 使用料及び手数料	329,500	327,700	368,200	100.5	89.0
3 県 支 出 金	3,781,607,416	3,959,653,736	4,064,835,075	95.5	97.4
4 財 産 収 入	651,169	512,003	541,698	127.2	94.5
5 繰 入 金	381,161,591	405,724,367	384,751,997	93.9	105.5
6 繰 越 金	140,751,490	205,117,255	282,710,415	68.6	72.6
7 諸 収 入	15,556,218	9,123,752	13,295,838	170.5	68.6
8 国 庫 支 出 金	99,000	—	2,228,000	—	—
歳 入 合 計	5,128,553,479	5,414,915,729	5,649,893,113	94.7	95.8

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,050,300 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 総 務 費	63,339,805	86,421,480	71,295,690	73.3	121.2
2 保 険 給 付 費	3,623,458,224	3,824,628,923	3,903,636,655	94.7	98.0
3 国民健康保険事業費金 納 付 金	1,201,860,344	1,226,041,322	1,272,309,839	98.0	96.4
4 共 同 事 業 拠 出 金	110	46	555	239.1	8.3
5 保 健 事 業 費	48,353,341	48,724,806	48,786,094	99.2	99.9
6 基 金 積 立 金	651,169	67,500,000	116,541,698	1.0	57.9
7 諸 支 出 金	38,549,214	20,847,662	32,205,327	184.9	64.7
8 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	4,976,212,207	5,274,164,239	5,444,775,858	94.4	96.9

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
15.8	15.4	16.0	104.8	100.8	106.5	84.5	81.4	78.7
0.0	0.0	0.0	65.8	65.4	73.5	100.0	100.0	100.0
73.7	73.1	71.9	90.9	94.5	94.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	102.4	98.5	100.0	100.0	100.0
7.4	7.5	6.8	98.5	98.2	98.5	100.0	100.0	100.0
2.7	3.8	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	94.5	116.1	80.9	95.8	94.3	96.4
0.0	—	0.0	81.1	—	647.7	100.0	—	100.0
100.0	100.0	100.0	93.6	95.9	96.8	97.2	96.6	95.9

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1.3	1.6	1.3	93.6	93.0	94.8
72.8	72.5	71.7	89.0	92.3	91.9
24.2	23.2	23.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	5.5	2.3	27.8
1.0	0.9	0.9	63.0	66.1	68.7
0.0	1.3	2.1	99.9	100.0	100.0
0.8	0.4	0.6	91.0	95.2	90.6
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	90.9	93.4	93.3

3 介護保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)における歳入歳出決算は、歳入 57 億 2,992 万 8 千円に対し、歳出は 54 億 5,149 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 7,843 万 2 千円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 4,181 万 7 千円(4.4%)、歳出は 2 億 4,980 万 8 千円(4.8%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 2 億 7,843 万 2 千円から前年度実質収支 2 億 8,642 万 3 千円を差し引いた 799 万 1 千円の赤字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
決 算 額	歳 入 A	5,729,928	5,488,111	5,353,696
	歳 出 B	5,451,496	5,201,688	5,114,378
形 式 収 支 (A - B) C		278,432	286,423	239,318
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		278,432	286,423	239,318
前 年 度 実 質 収 支 (前 年 度 繰 上 充 用 金) F		286,423	239,318	171,641
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 7,991	47,105	67,677

ア 歳入の状況

予算現額 57 億 9,623 万 4 千円、調定額 57 億 4,021 万 7 千円に対し、収入済額は 57 億 2,992 万 8 千円(対調定比 99.8%)、不納欠損額 374 万円(対調定比 0.1%)、収入未済額 822 万円(対調定比 0.1%)である。

不納欠損額の 374 万円は保険事業勘定の介護保険料と諸収入で、収入未済額の 822 万円は保険事業勘定の介護保険料である。

なお、介護サービス事業勘定では不納欠損額及び収入未済額はない。

イ 歳出の状況

予算現額 57 億 9,623 万 4 千円に対し、支出済額は 54 億 5,149 万 6 千円(執行率 94.1%)、不用額は 3 億 4,473 万 8 千円(対予算比 5.9%)である。支出済額を前年度と比較すると、2 億 4,980 万 7 千円(4.8%)の増加である。これは保険事業勘定の地域支援事業費が減少したものの、保険給付費や諸支出金等の増加が上回ったことによる。

保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,079,270,000	18.7	1,092,581,886	19.1	101.2	1,082,452,620	18.9	100.3	99.1
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	100,800	0.0	72.0	100,800	0.0	72.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,288,732,000	22.3	1,296,093,821	22.6	100.6	1,296,093,821	22.7	100.6	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,427,930,000	24.7	1,427,982,000	24.9	100.0	1,427,982,000	25.0	100.0	100.0
5 県 支 出 金	766,139,000	13.2	739,142,080	12.9	96.5	739,142,080	12.9	96.5	100.0
6 財 産 収 入	301,000	0.0	301,573	0.0	100.2	301,573	0.0	100.2	100.0
7 繰 入 金	935,036,000	16.2	886,979,383	15.5	94.9	886,979,383	15.5	94.9	100.0
8 繰 越 金	286,050,000	4.9	286,050,421	5.0	100.0	286,050,421	5.0	100.0	100.0
9 諸 収 入	504,000	0.0	216,977	0.0	43.1	56,828	0.0	11.3	26.2
歳 入 合 計	5,784,102,000	100.0	5,729,448,941	100.0	99.1	5,719,159,526	100.0	98.9	99.8

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,670,590 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	3,580,160	95.7	0.3	8,219,696	100.0	0.8
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国 庫 支 出 金	0	—	—	0	—	—
4 支 払 基 金 交 付 金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	160,149	4.3	73.8	0	—	—
歳 入 合 計	3,740,309	100.0	0.1	8,219,696	100.0	0.1

年度別介護保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因							
	件数	金 額	生 活 困 窮		所 在 不 明		死 亡		そ の 他	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
5年度	96	3,580,160	56	2,249,830	7	397,210	21	561,440	12	371,680
4年度	114	4,282,130	75	2,883,080	12	549,380	10	93,710	17	755,960
3年度	125	4,942,090	58	2,655,180	9	421,450	16	462,710	42	1,402,750

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	107,565,000	1.9	103,497,668	1.9	96.2	0	4,067,332	1.2	3.8
2 保 険 給 付 費	5,117,192,000	88.5	4,812,748,712	88.5	94.1	0	304,443,288	88.7	5.9
3 地域支援事業費	270,442,000	4.7	237,454,328	4.4	87.8	0	32,987,672	9.6	12.2
4 基 金 積 立 金	70,437,000	1.2	70,434,390	1.3	100.0	0	2,610	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	217,466,000	3.8	216,592,299	4.0	99.6	0	873,701	0.3	0.4
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	1,000,000	0.3	100.0
歳 出 合 計	5,784,102,000	100.0	5,440,727,397	100.0	94.1	0	343,374,603	100.0	5.9

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 保 険 料	1,082,452,620	1,084,355,074	1,093,501,540	99.8	99.2
2 使用料及び手数料	100,800	84,900	97,700	118.7	86.9
3 国庫支出金	1,296,093,821	1,257,286,294	1,210,652,855	103.1	103.9
4 支払基金交付金	1,427,982,000	1,386,976,000	1,360,293,000	103.0	102.0
5 県 支 出 金	739,142,080	722,057,726	721,648,027	102.4	100.1
6 財 産 収 入	301,573	252,308	314,019	119.5	80.3
7 繰 入 金	886,979,383	792,767,939	793,911,685	111.9	99.9
8 繰 越 金	286,050,421	238,944,106	171,641,134	119.7	139.2
9 諸 収 入	56,828	5,007,437	87,163	1.1	5,744.9
歳 入 合 計	5,719,159,526	5,487,731,784	5,352,147,123	104.2	102.5

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,670,590 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 総 務 費	103,497,668	88,630,129	101,753,962	116.8	87.1
2 保 険 給 付 費	4,812,748,712	4,611,049,847	4,583,795,517	104.4	100.6
3 地 域 支 援 事 業 費	237,454,328	261,359,426	254,780,568	90.9	102.6
4 基 金 積 立 金	70,434,390	67,412,625	73,777,284	104.5	91.4
5 諸 支 出 金	216,592,299	173,229,336	99,095,686	125.0	174.8
歳 出 合 計	5,440,727,397	5,201,681,363	5,113,203,017	104.6	101.7

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
18.9	19.8	20.4	100.3	99.7	99.7	99.1	98.8	98.6
0.0	0.0	0.0	72.0	60.6	69.8	100.0	100.0	100.0
22.7	22.9	22.6	100.6	99.7	99.0	100.0	100.0	100.0
25.0	25.3	25.4	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
12.9	13.2	13.5	96.5	97.1	97.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.2	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
15.5	14.4	14.8	94.9	91.8	93.7	100.0	100.0	100.0
5.0	4.4	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	11.3	993.5	17.3	26.2	100.0	59.9
100.0	100.0	100.0	98.9	98.3	98.3	99.8	99.8	99.7

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1.9	1.7	2.0	96.2	94.9	92.5
88.5	88.6	89.6	94.1	92.9	94.0
4.4	5.0	5.0	87.8	92.5	90.3
1.3	1.3	1.4	100.0	100.0	100.0
4.0	3.3	1.9	99.6	99.7	99.3
100.0	100.0	100.0	94.1	93.2	93.9

介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 サービス収入	10,494,000	86.5	9,150,960	85.0	87.2	9,150,960	85.0	87.2	100.0
2 国庫支出金	449,000	3.7	622,618	5.8	138.7	622,618	5.8	138.7	100.0
3 県支出金	224,000	1.8	311,309	2.9	139.0	311,309	2.9	139.0	100.0
4 繰入金	592,000	4.9	311,309	2.9	52.6	311,309	2.9	52.6	100.0
5 繰越金	372,000	3.1	372,098	3.5	100.0	372,098	3.5	100.0	100.0
6 諸収入	1,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	—
歳入合計	12,132,000	100.0	10,768,294	100.0	88.8	10,768,294	100.0	88.8	100.0

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 サービス収入	0	—	—	0	—	—
2 国庫支出金	0	—	—	0	—	—
3 県支出金	0	—	—	0	—	—
4 繰越金	0	—	—	0	—	—
5 諸収入	0	—	—	0	—	—
6 繰入金	0	—	—	0	—	—
歳入合計	0	—	—	0	—	—

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総務費	5,735,000	47.3	5,295,672	49.2	92.3	0	439,328	32.2	7.7
2 サービス事業費	5,926,000	48.8	5,472,480	50.8	92.3	0	453,520	33.3	7.7
3 予備費	471,000	3.9	0	—	—	0	471,000	34.5	100.0
歳出合計	12,132,000	100.0	10,768,152	100.0	88.8	0	1,363,848	100.0	11.2

款別歳入の年度別比較表(その1)

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 サービス収入	9,150,960	0	1,548,810	—	—
2 国庫支出金	622,618	2,656	0	23,441.9	—
3 県支出金	311,309	1,328	0	23,441.9	—
4 繰入金	311,309	1,328	0	23,441.9	—
5 繰越金	372,098	373,682	0	99.6	—
6 諸収入	0	4	2	—	200.0
歳入合計	10,768,294	378,998	1,548,812	2,841.3	24.5

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
85.0	—	100.0	87.2	—	103.8	100.0	—	100.0
5.8	0.7	—	138.7	265.6	—	100.0	100.0	—
2.9	0.4	—	139.0	132.8	—	100.0	100.0	—
2.9	0.4	—	52.6	—	—	100.0	100.0	—
3.5	98.6	—	100.0	100.2	—	100.0	100.0	—
—	0.0	0.0	—	0.4	0.2	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	88.8	77.8	103.5	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 総務費	5,295,672	6,900	66,900	76,748.9	10.3
2 サービス事業費	5,472,480	0	1,108,230	—	—
諸支出金	—	0	0	—	—
歳出合計	10,768,152	6,900	1,175,130	156,060.2	0.6

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:%)

構 成 比			対 予 算 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
49.2	100.0	5.7	92.3	40.6	73.5
50.8	—	94.3	92.3	—	99.9
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	92.3	8.1	78.6

4 後期高齢者医療

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 11 億 2,177 万 9 千円に対し、歳出は 11 億 2,000 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 177 万 6 千円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,826 万 9 千円 (2.6%)、歳出は 2,738 万円 (2.5%) それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 177 万 6 千円から前年度実質収支 88 万 7 千円を差し引いた 88 万 9 千円の黒字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
決 算 額	歳 入 A	1,121,779	1,093,510	1,071,630
	歳 出 B	1,120,003	1,092,623	1,070,244
形 式 収 支 (A - B) C		1,776	887	1,386
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		1,776	887	1,386
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		887	1,386	1,208
単 年 度 収 支 (E - F)		889	△ 499	178

ア 歳入の状況

予算現額 11 億 2,832 万 6 千円、調定額 11 億 2,986 万 5 千円に対し、収入済額は 11 億 2,177 万 9 千円 (対調定比 99.3%)、不納欠損額 420 万 8 千円 (対調定比 0.4%)、収入未済額 524 万 3 千円 (対調定比 0.5%) である。

イ 歳出の状況

予算現額 11 億 2,832 万 6 千円に対し、支出済額は 11 億 2,000 万 3 千円 (執行率 99.3%)、不用額は 832 万 3 千円 (対予算比 0.7%) である。支出済額を前年度と比較すると、2,738 万円の増加であるが、これは総務費及び諸支出金がそれぞれ減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによる。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	885,216,000	78.5	888,374,771	78.6	100.4	880,288,500	78.5	99.4	99.1
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	74,200	0.0	73.5	74,200	0.0	73.5	100.0
3 繰 入 金	241,109,000	21.4	239,985,244	21.2	99.5	239,985,244	21.4	99.5	100.0
4 繰 越 金	887,000	0.1	886,897	0.1	100.0	886,897	0.1	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,013,000	0.1	543,920	0.0	53.7	543,920	0.0	53.7	100.0
歳 入 合 計	1,128,326,000	100.0	1,129,865,032	100.0	100.1	1,121,778,761	100.0	99.4	99.3

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,364,389 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,207,825	100.0	0.5	5,242,835	100.0	0.6
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	4,207,825	100.0	0.4	5,242,835	100.0	0.5

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	6,001,000	0.5	5,850,001	0.5	97.5	0	150,999	1.8	2.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,120,315,000	99.3	1,113,610,697	99.4	99.4	0	6,704,303	80.5	0.6
3 諸 支 出 金	1,010,000	0.1	541,810	0.0	53.6	0	468,190	5.6	46.4
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	1,000,000	12.0	100.0
歳 出 合 計	1,128,326,000	100.0	1,120,002,508	100.0	99.3	0	8,323,492	100.0	0.7

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	880,288,500	860,378,683	853,095,662	102.3	100.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	74,200	93,000	84,900	79.8	109.5
3 繰 入 金	239,985,244	230,768,676	216,674,183	104.0	106.5
4 繰 越 金	886,897	1,385,598	1,208,095	64.0	114.7
5 諸 収 入	543,920	883,464	566,850	61.6	155.9
歳 入 合 計	1,121,778,761	1,093,509,421	1,071,629,690	102.6	102.0

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,364,389 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 総 務 費	5,850,001	9,055,736	5,507,676	64.6	164.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,113,610,697	1,082,686,772	1,064,204,446	102.9	101.7
3 諸 支 出 金	541,810	880,016	531,970	61.6	165.4
歳 出 合 計	1,120,002,508	1,092,622,524	1,070,244,092	102.5	102.1

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因							
	件数	金額	生 活 困 窮		所 在 不 明		死 亡		そ の 他	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5 年 度	180	4,207,825	69	2,396,871	14	52,053	72	1,691,739	25	67,162
4 年 度	21	113,209	6	9,042	6	90,600	1	552	8	13,015
3 年 度	38	289,337	2	12,338	8	127,272	3	4,756	25	144,971

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
78.5	78.7	79.6	99.4	99.1	99.2	99.1	99.0	99.1
0.0	0.0	0.0	73.5	92.1	84.1	100.0	100.0	100.0
21.4	21.1	20.2	99.5	99.4	98.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	53.7	66.0	51.3	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.4	99.2	99.1	99.3	99.2	99.3

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
0.5	0.8	0.5	97.5	96.9	74.8
99.4	99.1	99.4	99.4	99.2	99.2
0.0	0.1	0.0	53.6	65.9	48.3
100.0	100.0	100.0	99.3	99.1	98.9

第4 財 産

1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

(1) 土地及び建物

ア 行政財産

本年度は土地が1,760 m²減少し、建物が109 m²増加したことにより、本年度末現在高は土地626万7,387 m²、建物21万2,237 m²である。

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎		13,343	0	13,343	7,033	0	7,033
行政 機関 その他	消 防 施 設	1,738	0	1,738	700	0	700
	その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	334,374	0	334,374	77,451	0	77,451
	公 営 住 宅	142,669	△ 126	142,543	65,249	△ 183	65,066
	公 園	624,902	0	624,902	2,335	0	2,335
	その他の施設	802,578	△ 181	802,397	59,359	292	59,651
山 林		4,349,543	△ 1,453	4,348,090			
合 計		6,269,147	△ 1,760	6,267,387	212,128	109	212,237

イ 普通財産

本年度は土地が158 m²増加し、建物は28 m²減少したことにより、本年度末現在高は土地が234万2,393 m²、建物は2,566 m²である。

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林		2,055,864	0	2,055,864			
宅 地 造 成 地		8,215	△ 2,255	5,960			
そ の 他 の 施 設		278,156	2,413	280,569	2,594	△ 28	2,566
合 計		2,342,235	158	2,342,393	2,594	△ 28	2,566

(2) 山 林

本年度末現在高は山林面積で 640 万 3,954 ㎡、立木の推定蓄積量で 5 万 6,264 ㎡である。

区 分		面 積 (単位: ㎡)			立木の推定蓄積量 (単位: ㎡)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行 政 財 産	4,349,543	△ 1,453	4,348,090	52,786	3,478	56,264
	普 通 財 産	2,055,864	0	2,055,864	0	0	0
	合 計	6,405,407	△ 1,453	6,403,954	52,786	3,478	56,264

(3) 有価証券

本年度における有価証券の増減はなく、本年度末現在高は 1,200 万円である。

(4) 出資による権利

本年度の法人又は組合等に対する出資は、上水道事業で 2,716 万 9 千円、下水道事業で 5,241 万 8 千円それぞれ増加している。これにより、本年度末現在高は 36 団体 37 億 6,656 万 4 千円である。

2 物 品

(1) 車 両 (軽自動車以上)

本年度は、軽自動車 4 台の増加と、廃車等により乗用車 1 台、普通特殊自動車 1 台、小型貨物自動車 4 台が減少したため、年度末現在高は 134 台である。

保有する 134 台の内訳は、乗用車 18 台、乗合自動車 4 台、普通貨物自動車 4 台、普通特種自動車 5 台、小型貨物自動車 11 台、軽自動車 64 台、じん芥車 8 台、消防自動車 15 台、軽特種自動車 1 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、し尿収集用ミニバキューム車 1 台である。

(2) その他の備品 (購入価格 100 万円以上)

本年度は、光市総合防災情報システム 1 式、サーバラック及免震装置 1 式、ガス式スチームコンベクションオープン 1 台、ガススーパースチームコンベクションオープン 1 台、天井カセット型マルチエアコン 2 台、牛乳保冷庫 1 台、委員会審査等録画インターネット配信機器 1 式、小型動力ポンプ 1 台がそれぞれ増加し、放送設備 9 式、グランドピアノ 2 台、大気中亜硫酸ガス測定装置【SO_x】1 台、微風向風速計 1 台、介護認定用マークシートリーダ 1 台、精米機ユニット 1 台がそれぞれ減少したことにより、本年度末現在高は 145 品目、237 物件である。

3 債 権

債権は個人市民税特別徴収税額で、その額は3億2,569万9千円である。

4 基 金

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度の各基金の年度末現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

基金名	当初現在高	積立額	取崩し額	年度中増減	年度末現在高
国民健康保険基金	1,054,507	651	30,000	△ 29,349	1,025,158
介護給付費準備基金	536,124	70,434	82,101	△ 11,667	524,458
財政調整基金	2,989,441	641,000	638,460	2,540	2,991,981
減債基金	1,057,329	195,500	50,000	145,500	1,202,829
未来創造基金	1,433,970	66,030	0	66,030	1,500,000
公共施設等整備基金	1,079,085	18,000	0	18,000	1,097,085
森林環境基金	25,528	11,260	11,124	137	25,665
庁舎整備基金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
計	8,175,984	2,002,875	811,685	1,191,191	9,367,176

(注) 千円未満を四捨五入し千円単位で表示しているため、表内計算が一致しない場合がある。

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む）

本年度の各基金の年度末現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

基金名	年度末現在高
県収入証紙購入基金	1,700
奨学基金	74,267
スポーツ振興基金	51,500
漁業振興基金	100,000
計	227,467

第5 基金の運用状況

- 1 県収入証紙購入基金
- 2 奨学基金
- 3 土地開発基金
- 4 基金一覧表

1 県収入証紙購入基金

この基金の額は 170 万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の 70 万円を加えた額 240 万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が 874 万 4 千円、現金の払出額(証紙購入額)が 889 万 3 千円、基金の回転率は 5.1 回(前年度 5.6 回)である。本年度末基金額の内訳は、現金 17 万 4 千円、証紙 152 万 6 千円である。

なお、売りさばき手数料 29 万 3 千円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本 年 度 収 支 額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	322,670	0	8,744,260	8,893,000	173,930
証 紙	1,377,330		8,893,000	8,744,260	1,526,070
計	1,700,000	0			1,700,000

(2) 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

(単位:回)

令和5年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	14	140,000
	5,000	30	150,000
	3,000	206	618,000
	1,000	405	405,000
	500	175	87,500
	300	226	67,800
	100	416	41,600
	50	141	7,050
	30	184	5,520
	10	360	3,600
合 計		2,157	1,526,070

資 金 回 転 率
5.1

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
293,469

(単位:円)

運 用 収 入
預金利子 8

2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 18 万円に対して償還額は 565 万 2 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 5,139 万 1 千円、貸付金 2,287 万 6 千円で、貸付率は 30.8%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 681 万 2 千円に対して償還額は 565 万 2 千円で、償還未済額は 116 万円、償還率は前年度より 0.2 ポイント低い 83.0%である。

なお、奨学金は無利息であるため貸付金利子の収入はなく、基金の預金利息は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基 金 額	本年度繰入額	本 年 度 収 支 額		不納欠損額	本年度末 基 金 額
			貸 付	償 還		
現 金	45,919,000	0	△ 180,000	5,652,000		51,391,000
貸 付 金	28,348,000		180,000	△ 5,652,000	-	22,876,000
計	74,267,000	0			-	74,267,000

(2) 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率
貸 付 金	6,812,000	5,652,000	1,160,000	83.0

運用収入	預金利子
	11,230

(3) 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基 金	繰入金	不 納 欠 損 額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
5年度	74,267,000	0	0	180,000	5,652,000	83.0	22,876,000	30.8	51,391,000
4年度	74,267,000	0	0	420,000	5,934,000	83.2	28,348,000	38.2	45,919,000
3年度	74,267,000	0	0	980,000	7,382,000	85.1	33,862,000	45.6	40,405,000

3 土地開発基金

光市土地開発基金条例が令和5年4月1日に廃止されたことに伴い、廃止前の光市土地開発基金条例に基づく基金に属していた現金 7 億 7,623 万 4 千円は、同日に施行された光市庁舎整備基金に属するものとされた。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 基 金 額	本年度繰入額	本 年 度 収 支 額		本 年 度 末 基 金 額
			取得(収入)	譲渡(支出)	
土 地	0	0	0	0	0
現 金	776,234,000		0	776,234,000	0
計	776,234,000	0			0

(2) 基金の年度別運用状況

(単位:円・㎡・%)

区 分	基 金	繰 入 額	現 金		土 地		保有率
			収 入	支 出	金 額	面 積	
5年度	776,234,000	0	0	776,234,000	0	0.00	0.0
4年度	776,234,000	0	568,022,866	0	0	0.00	0.0
3年度	776,234,000	0	27,745,001	0	568,022,866	28,565.85	73.2

4 基金一覧表

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

国民健康保険基金	1,025,158 千円	介護給付費準備基金	524,458 千円
財政調整基金	2,991,981 千円	減債基金	1,202,829 千円
未来創造基金	1,500,000 千円	公共施設等整備基金	1,097,085 千円
森林環境基金	25,665 千円	庁舎整備基金	1,000,000 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(単位:千円)

区 分	県収入証紙 購入基金	奨学基金	用品 調達基金	土地 開発基金	計
5 年 度	0	0	-	0	0
	1,700	74,267	-	0	75,967
4 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	0	776,234	852,201
3 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201

(注) 上段は繰入額、下段は年度末現在高である。

(3) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金(運用益金をその目的の事業の経費に充てるもの)

スポーツ振興基金	51,500 千円	漁業振興基金	100,000 千円
----------	-----------	--------	------------

第6 む す び

本年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、歳入 373 億 9,557 万 8 千円、歳出 359 億 6,392 万 4 千円であり、形式収支は 14 億 3,165 万 4 千円の黒字（一般会計 9 億 9,910 万 4 千円、特別会計 4 億 3,255 万円でそれぞれ黒字。）で、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 2 億 1,278 万 8 千円を差し引いた実質収支は 12 億 1,886 万 6 千円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 4,743 万 7 千円の赤字である。

この内訳は、一般会計では歳入 254 億 1,531 万 8 千円、歳出 244 億 1,621 万 4 千円であり、形式収支は 9 億 9,910 万 4 千円の黒字で、実質収支は 7 億 8,631 万 6 千円の黒字、単年度収支は 2 億 5,192 万 6 千円の赤字である。また、特別会計総額では歳入 119 億 8,026 万円に対し、歳出は 115 億 4,771 万円であり、形式収支と実質収支は同額の 4 億 3,255 万円の黒字で、単年度収支は 448 万 9 千円の黒字である。単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額）や赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を加味した実質単年度収支は、一般会計では 2 億 4,938 万 6 千円の赤字で、特別会計では 448 万 9 千円の黒字である。

次に一般会計の歳入における自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 2.8 ポイント高い 48.1%、依存財源は 2.8 ポイント低い 51.9%となっている。また、普通会計における財政力を判断する財政力指数は前年度より 0.008 ポイント減の 0.612 である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源収入に加えて算出）は前年度より 4.7 ポイント高い 95.7%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 5.9%である。なお、市債の年度末残高はすべて一般会計で、前年度より 4 億 9,854 万 9 千円減少し、211 億 2,959 万 4 千円である。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 7,338 万 2 千円（2.8%）増加の 26 億 5,632 万 6 千円で、市税収入全体の 32.0%（前年度比 1.6 ポイント増）、一般会計歳入の 10.5%（前年度比 0.1 ポイント減）である。

法人市民税は前年度比 2 億 9,901 万 8 千円（26.7%）減少の 8 億 1,934 万 8 千円で、市税収入全体の 9.9%（前年度比ポイント 3.3 減）、一般会計歳入の 3.2%（前年度比 1.4 ポイント減）を占めている。固定資産税は前年度比 1,526 万 4 千円（0.4%）増加の 38 億 3,907 万 2 千円で、市税の 46.3%（前年度比 1.3 ポイント増）、一般会計歳入の 15.1%（前年度比 0.6 ポイント減）を占めている。

収入未済額は、13 億 9,102 万 3 千円（一般会計 12 億 6,974 万 1 千円、特別会計 1 億

2,128万2千円）であり、国庫及び県支出金、市債を除いた額は前年度に比べ5,486万3千円減少している。その内訳は、一般会計では「市税」9,710万2千円、「分担金及び負担金」171万7千円、「使用料及び手数料」2,976万2千円、「財産収入」12万9千円、「諸収入」5億4,536万1千円、特別会計では「国民健康保険」1億782万円、「介護保険」822万円、「後期高齢者医療」524万3千円である。収納率の向上や収入未済額の解消は公平性の観点からも極めて重要であることから、引き続き適切な収入事務の執行に努めていただきたい。

本年度は、法人市民税が前年度より大きく減少したものの、市税収入は80億円を超え、近年では比較的高い水準を維持している。自主財源比率は前年度を上回っているが、この主な要因は諸収入における臨時的な収入や繰入金の増加であること、また、経常収支比率が95.7%と前年を大きく上回ったことなどを踏まえると、依然として厳しい財政状況である。

しかしながら、将来の大型事業がその他の事業に大きな影響を及ぼさないよう、未来創造基金や公共施設等整備基金への積み増しや庁舎整備基金の新設に加え、「市民の安全・安心の確保」、「情報・デジタル化の推進」、「市民満足度の向上」に資する施策に重点的に取り組まれており、今求められていることへの対応と今後の財政需要のバランスを図りながら、長期的に安定した財政運営を着実に推進されていると評価するものである。

日銀の展望レポート（令和6年7月）では、「一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している。」とあり、企業収益や個人消費も改善している状況である。

しかしながら、ウクライナや中東情勢等の地政学的な要因や、ドル高円安の傾向が依然として継続していることなどから、主に原材料費や輸送コストの増加による物価上昇が続いており、本市の財政運営にも大きく影響しているところである。

さらに、マイナス金利政策の解除により市債の借入利率が上昇することが見込まれ、将来的な利子負担の増加が懸念されるなど、資金調達におけるコスト増大への対応や資金管理や資金運用における適切な判断が今まで以上に求められることとなった。

こうしたことを踏まえ、市が推進する事業における財政需要を適切に見通すことはもちろんのこと、常に大局的な視点により国外・国内を問わず社会・経済情勢の変化を察知するアンテナを広げ、経済や金融の知識を通じてその変化が行財政にもたらす影響を的確に分析しながら、市民の安全・安心の確保や市民満足度の向上を担保するため、これまでに築いた安定的な財政基盤を維持していただくことを要望したい。

第7 審 査 資 料

- 1 市債増減明細表
- 2 款別歳入年度比較表
- 3 款別歳出年度比較表
- 4 一般会計使途別分類表
- 5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- 6 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- 7 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- 8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- 10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

1 市債増減明細表

区 分		4年度末現在高	5 年 度 中 増 減		
			発 行 額	元金償還額	利子支払額
一 般 会 計	① 普 通 債	10,143,680,260	1,715,600,000	1,192,397,750	57,064,475
	総 務	1,255,727,807	1,017,500,000	194,482,237	4,684,494
	民 生	532,397,378	13,900,000	77,361,408	2,657,581
	衛 生	2,446,919,314	20,500,000	214,628,416	10,758,299
	労 働	4,300,000	0	537,500	833
	農 林 水 産	717,235,527	39,600,000	76,106,573	6,229,270
	商 工	0	3,800,000	0	0
	土 木	1,611,987,895	150,900,000	182,775,627	11,466,834
	公 営 住 宅	880,158,225	14,400,000	85,769,338	9,288,528
	消 防	31,995,206	0	7,187,122	150,525
	教 育	2,662,958,908	455,000,000	353,549,529	11,828,111
	② 災 害 復 旧 費	468,929,621	51,900,000	37,754,782	344,091
	③ そ の 他	11,015,533,077	111,600,000	1,147,496,059	16,756,798
	減 収 補 て ん 債	133,383,627	0	13,591,922	342,086
	減収補てん債特例分	607,700,000	0	54,786,000	1,392,675
	減 税 補 て ん 債	94,502,264	0	37,035,706	87,174
	臨時税収補てん債	0	0	0	0
	臨時財政対策債	10,179,947,186	111,600,000	1,042,082,431	14,934,863
	そ の 他	0	0	0	0
合 計		21,628,142,958	1,879,100,000	2,377,648,591	74,165,364

(単位:円)

5年度末現在高	5 年 度 市 債 発 行 内 訳 (千円)
10,666,882,510	
2,078,745,570	庁舎整備事業 18,800 防災指令拠点整備事業 543,500 コミュニティセンター整備事業 455,200
468,935,970	老人憩の家解体事業 13,900
2,252,790,898	し尿処理事業 9,000 上水道出資債 10,000 電気自動車整備事業 1,500
3,762,500	
680,728,954	県営土地改良事業 9,300 漁港施設整備事業 9,700 海岸保全施設整備事業 19,400 小規模治山事業 1,200
3,800,000	新産業団地整備事業 3,800
1,580,112,268	道路新設改良事業 8,000 道路整備事業 59,100 河川・水路整備事業 1,400 河川維持管理事業 42,100 港湾整備事業 1,700 公園整備事業 38,600
808,788,887	市営住宅整備事業 14,400
24,808,084	
2,764,409,379	小学校整備事業 104,400 中学校整備事業 330,900 文化センター整備事業 19,700
483,074,839	災害復旧事業(耕地、土木施設、文教施設、都市施設) 51,900
9,979,637,018	
119,791,705	
552,914,000	
57,466,558	
0	
9,249,464,755	
0	
21,129,594,367	

2 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 市 税	8,299,437,432	8,501,374,366	7,639,399,808	97.6	111.3
2 地 方 譲 与 税	159,268,334	160,857,000	161,091,278	99.0	99.9
3 利 子 割 交 付 金	4,391,000	4,871,000	9,759,000	90.1	49.9
4 配 当 割 交 付 金	40,579,000	35,110,000	38,703,000	115.6	90.7
5 株式等譲渡所得割交付金	45,259,000	25,921,000	44,888,000	174.6	57.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	97,239,000	102,023,000	88,135,000.0	95.3	115.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,161,776,000	1,173,351,000	1,131,373,000	99.0	103.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,804,000	17,397,000	14,205,000	119.6	122.5
9 地 方 特 例 交 付 金	57,225,000	56,481,000	136,836,000	101.3	41.3
10 地 方 交 付 税	4,813,794,000	5,073,798,000	5,024,506,000	94.9	101.0
11 交通安全対策特別交付金	4,562,000	5,434,000	6,126,000	84.0	88.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	105,382,780	99,536,842	111,440,499	105.9	89.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	262,634,667	256,803,247	238,021,149	102.3	107.9
14 国 庫 支 出 金	3,459,279,861	4,032,770,249	4,528,132,042	85.8	89.1
15 県 支 出 金	1,436,520,124	1,551,414,857	1,516,571,553	92.6	102.3
16 財 産 収 入	41,818,335	202,168,565	184,453,128	20.7	109.6
17 寄 附 金	24,114,021	19,720,000	26,333,000	122.3	74.9
18 繰 入 金	1,475,992,548	139,801,441	375,676,367	1,055.8	37.2
19 繰 越 金	1,092,540,936	1,080,369,455	843,819,737	101.1	128.0
20 諸 収 入	931,945,502	701,040,853	621,354,989	132.9	112.8
21 市 債	1,879,100,000	1,040,800,000	1,394,300,000	180.5	74.6
22 自動車取得税交付金	1,654,391	-	-	-	-
歳 入 合 計	25,415,317,931	24,281,042,875	24,135,124,550	104.7	100.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
32.7	35.0	31.7	103.9	102.3	102.7	98.4	98.4	97.2
0.6	0.7	0.7	100.3	96.2	107.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.8	59.9	105.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	90.8	135.4	160.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	141.7	157.7	391.7	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	97.7	128.3	160.6	100.0	100.0	100.0
4.6	4.8	4.7	97.8	104.2	106.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	78.8	91.7	74.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.6	100.2	100.0	191.2	100.0	100.0	100.0
18.9	20.9	20.8	102.5	101.4	101.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	82.9	98.8	111.4	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.5	99.1	89.9	114.2	98.1	97.9	97.9
1.0	1.1	1.0	108.9	105.6	98.0	89.8	89.3	88.1
13.6	16.6	18.8	85.1	95.9	88.4	89.7	98.0	94.3
5.7	6.4	6.3	96.3	99.6	88.4	97.1	99.7	89.8
0.2	0.8	0.8	124.8	106.5	105.7	99.7	99.9	99.9
0.1	0.1	0.1	96.5	90.9	105.3	100.0	100.0	100.0
5.8	0.6	1.6	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0
4.3	4.4	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.7	2.9	2.6	98.8	98.5	103.5	63.1	57.1	53.7
7.4	4.3	5.8	90.2	85.2	86.0	92.5	90.9	88.5
0.0	－	－	103.4	－	－	100.0	－	－
100.0	100.0	100.0	98.3	98.1	98.1	95.1	94.5	95.3

3 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	5年度	4年度	3年度	5/4	4/3
1 議 会 費	190,489,832	185,221,456	192,407,256	102.8	96.3
2 総 務 費	4,902,077,652	3,916,962,508	3,721,023,178	125.1	105.3
3 民 生 費	8,309,030,879	8,230,922,384	8,426,529,811	100.9	97.7
4 衛 生 費	2,671,621,064	2,742,401,287	2,678,118,979	97.4	102.4
5 労 働 費	14,454,878	13,770,288	13,869,677	105.0	99.3
6 農 林 水 産 業 費	492,874,543	483,749,737	617,904,628	101.9	78.3
7 商 工 費	717,509,363	1,025,896,720	805,287,546	69.9	127.4
8 土 木 費	1,503,811,499	1,459,111,708	1,516,637,501	103.1	96.2
9 消 防 費	784,798,589	789,300,423	763,140,872	99.4	103.4
10 教 育 費	2,158,651,060	1,803,085,524	1,727,039,593	119.7	104.4
11 災 害 復 旧 費	219,079,785	136,225,115	238,019,689	160.8	57.2
12 公 債 費	2,451,814,770	2,401,854,789	2,354,776,365	102.1	102.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	24,416,213,914	23,188,501,939	23,054,755,095	105.3	100.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
0.8	0.8	0.8	97.0	95.9	95.9
20.1	16.9	16.1	97.6	98.6	97.4
34.0	35.5	36.6	93.9	94.4	90.8
10.9	11.8	11.6	97.8	96.8	97.5
0.1	0.1	0.1	91.3	88.2	86.0
2.0	2.1	2.7	78.7	91.6	93.4
2.9	4.4	3.5	96.7	96.1	93.0
6.2	6.3	6.6	85.2	95.9	92.8
3.2	3.4	3.3	99.4	98.9	99.0
8.8	7.8	7.5	95.6	91.5	92.6
0.9	0.6	1.0	54.6	55.2	64.2
10.0	10.4	10.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	94.4	95.4	93.7

4 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	143,328,965	31,441,148	174,770,113	5.3	12,398,166
2 総 務 費	938,578,703	213,902,034	1,152,480,737	34.8	1,671,830,237
3 民 生 費	493,807,881	77,303,992	571,111,873	17.3	1,297,764,966
4 衛 生 費	225,294,330	43,192,588	268,486,918	8.1	738,018,033
5 労 働 費	—	—	—	—	3,485,668
6 農 林 水 産 業 費	165,760,624	29,461,504	195,222,128	5.9	214,652,110
7 商 工 費	66,610,594	12,284,506	78,895,100	2.4	288,859,299
8 土 木 費	253,304,717	46,550,769	299,855,486	9.1	608,119,327
9 消 防 費	32,790,848	1,590,000	34,380,848	1.0	19,376,850
10 教 育 費	484,591,608	47,272,721	531,864,329	16.1	1,529,422,057
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	218,163,485
12 公 債 費	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	2,804,068,270	502,999,262	3,307,067,532	100.0	6,602,090,198

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節報償費より17節備品購入費まで

(そ の 他) = 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金

26節公課費

その他(その他経費) = 前記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
3,321,553	15,719,719	0.1	—	—	190,489,832	91.7	8.3	—
119,148,897	1,790,979,134	13.2	1,958,617,781	25.9	4,902,077,652	23.5	36.5	40.0
4,969,669,091	6,267,434,057	46.3	1,470,484,949	19.4	8,309,030,879	6.9	75.4	17.7
746,424,628	1,484,442,661	11.0	918,691,485	12.1	2,671,621,064	10.0	55.6	34.4
10,878,210	14,363,878	0.1	91,000	0.0	14,454,878	—	99.4	0.6
72,983,211	287,635,321	2.1	10,017,094	0.1	492,874,543	39.6	58.4	2.0
86,654,964	375,514,263	2.8	263,100,000	3.5	717,509,363	11.0	52.3	36.7
103,550,198	711,669,525	5.3	492,286,488	6.5	1,503,811,499	19.9	47.3	32.7
731,040,891	750,417,741	5.5	—	—	784,798,589	4.4	95.6	—
97,364,674	1,626,786,731	12.0	—	—	2,158,651,060	24.6	75.4	—
916,300	219,079,785	1.6	—	—	219,079,785	—	100.0	—
—	—	—	2,451,814,770	32.4	2,451,814,770	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,941,952,617	13,544,042,815	100.0	7,565,103,567	100.0	24,416,213,914	13.5	55.5	31.0

5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）

区 分			決 算 額			
			5 年 度	4 年 度	3 年 度	
人件費	直接	1 報 酬	522,924,601	503,139,211	499,331,671	
		2 給 料	1,386,655,874	1,381,672,638	1,379,622,998	
		3 職 員 手 当 等	894,487,795	1,021,078,266	1,066,899,307	
		小 計	2,804,068,270	2,905,890,115	2,945,853,976	
	間接	4 共 済 費	502,999,262	511,268,226	514,885,650	
		5 災 害 補 償 費	—	42,702	—	
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	
		小 計	502,999,262	511,310,928	514,885,650	
物件費	事務事業費	7 報 償 費	54,904,908	60,494,996	86,333,013	
		8 旅 費	24,331,108	20,515,910	27,523,166	
		9 交 際 費	924,357	716,032	514,720	
		10 需 用 費	654,393,192	662,264,690	410,093,604	
		11 役 務 費	175,344,196	187,640,527	188,297,074	
		12 委 託 料	3,303,026,196	3,635,696,846	3,236,867,128	
		13 使 用 料 及 び 賃 借 料	369,742,800	316,052,952	343,294,259	
		14 工 事 請 負 費	1,884,277,856	1,066,260,026	951,380,799	
		15 原 材 料 費	18,207,501	16,387,370	18,368,903	
		16 公 有 財 産 購 入 費	21,385,700	579,400,314	50,798,564	
		17 備 品 購 入 費	95,552,384	97,176,592	149,791,835	
		小 計	6,602,090,198	6,642,606,255	5,463,263,065	
		その他	18 負担金補助及び交付金	3,795,468,725	3,675,079,224	4,063,756,359
	19 扶 助 費		3,145,445,292	3,133,691,520	3,190,681,651	
	25 寄 附 金		50,000	—	—	
	26 公 課 費		988,600	3,170,361	1,490,000	
	小 計		6,941,952,617	6,811,941,105	7,255,928,010	
	その他	その他経費	20 貸 付 金	273,191,000	200,468,000	236,493,000
			21 補償補填及び賠償金	3,055,369	31,041,386	88,245,047
			22 償還金利子及び割引料	2,581,637,951	2,510,732,808	2,438,962,139
23 投 資 及 び 出 資 金			10,037,500	—	—	
24 積 立 金			1,931,790,254	955,760,224	1,474,326,131	
27 繰 出 金			2,765,391,493	2,618,751,118	2,636,798,077	
小 計			7,565,103,567	6,316,753,536	6,874,824,394	
合 計			24,416,213,914	23,188,501,939	23,054,755,095	

(注) すう勢比は、3年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
5/4	4/3	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
103.9	100.8	2.1	2.2	2.2	104.7	100.8
100.4	100.1	5.7	6.0	6.0	100.5	100.1
87.6	95.7	3.7	4.4	4.6	83.8	95.7
96.5	98.6	11.5	12.5	12.8	95.2	98.6
98.4	99.3	2.1	2.2	2.2	97.7	99.3
—	—	—	0.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
98.4	99.3	2.1	2.2	2.2	97.7	99.3
90.8	70.1	0.2	0.3	0.4	63.6	70.1
118.6	74.5	0.1	0.1	0.1	88.4	74.5
129.1	139.1	0.0	0.0	0.0	179.6	139.1
98.8	161.5	2.7	2.9	1.8	159.6	161.5
93.4	99.7	0.7	0.8	0.8	93.1	99.7
90.8	112.3	13.5	15.7	14.0	102.0	112.3
117.0	92.1	1.5	1.4	1.5	107.7	92.1
176.7	112.1	7.7	4.6	4.1	198.1	112.1
111.1	89.2	0.1	0.1	0.1	99.1	89.2
3.7	1,140.6	0.1	2.5	0.2	42.1	1,140.6
98.3	64.9	0.4	0.4	0.6	63.8	64.9
99.4	121.6	27.0	28.6	23.7	120.8	121.6
103.3	90.4	15.5	15.8	17.6	93.4	90.4
100.4	98.2	12.9	13.5	13.8	98.6	98.2
—	—	0.0	—	—	—	—
31.2	212.8	0.0	0.0	0.0	66.3	212.8
101.9	93.9	28.4	29.4	31.5	95.7	93.9
136.3	84.8	1.1	0.9	1.0	115.5	84.8
9.8	35.2	0.0	0.1	0.4	3.5	35.2
102.8	102.9	10.6	10.8	10.6	105.8	102.9
—	—	0.0	—	—	—	—
202.1	64.8	7.9	4.1	6.4	131.0	64.8
105.6	99.3	11.3	11.3	11.4	104.9	99.3
119.8	91.9	31.0	27.2	29.8	110.0	91.9
105.3	100.6	100.0	100.0	100.0	105.9	100.6

6 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	収 入 済 額	構成比	前年比	収 入 済 額	構成比	前年比	収 入 済 額	構成比
市 税	8,299,437,432	32.7	97.6	8,501,374,366	35.0	111.3	7,639,399,808	31.7
市 民 税	3,475,673,608	13.7	93.9	3,701,309,805	15.2	128.0	2,891,143,553	12.0
固 定 資 産 税	3,839,071,847	15.1	100.4	3,823,807,691	15.7	100.4	3,806,809,613	15.8
軽 自 動 車 税	165,768,428	0.7	102.1	162,330,665	0.7	104.6	155,206,935	0.6
市 た ば こ 税	294,539,516	1.2	99.9	294,807,001	1.2	104.9	280,928,101	1.2
入 湯 税	3,519,900	0.0	119.3	2,951,250	0.0	163.5	1,804,800	0.0
都 市 計 画 税	520,864,133	2.0	100.9	516,167,954	2.1	102.5	503,506,806	2.1
地 方 譲 与 税	159,268,334	0.6	99.0	160,857,000	0.7	99.9	161,091,278	0.7
地方揮発油譲与税	36,242,000	0.1	100.3	36,141,000	0.1	95.3	37,936,000	0.2
自動車重量譲与税	109,262,000	0.4	101.0	108,179,000	0.4	99.7	108,467,000	0.4
特別とん譲与税	2,504,334	0.0	47.5	5,277,000	0.0	98.4	5,362,278	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	11,260,000	0.0	100.0	11,260,000	0.0	120.7	9,326,000	0.0
利 子 割 交 付 金	4,391,000	0.0	90.1	4,871,000	0.0	49.9	9,759,000	0.0
利 子 割 交 付 金	4,391,000	0.0	90.1	4,871,000	0.0	49.9	9,759,000	0.0
配 当 割 交 付 金	40,579,000	0.2	115.6	35,110,000	0.1	90.7	38,703,000	0.2
配 当 割 交 付 金	40,579,000	0.2	115.6	35,110,000	0.1	90.7	38,703,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	45,259,000	0.2	174.6	25,921,000	0.1	57.7	44,888,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	45,259,000	0.2	174.6	25,921,000	0.1	57.7	44,888,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	97,239,000	0.4	95.3	102,023,000	0.4	115.8	88,135,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	97,239,000	0.4	95.3	102,023,000	0.4	115.8	88,135,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,161,776,000	4.6	99.0	1,173,351,000	4.8	103.7	1,131,373,000	4.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,161,776,000	4.6	99.0	1,173,351,000	4.8	103.7	1,131,373,000	4.7
環 境 性 能 割 交 付 金	20,804,000	0.1	119.6	17,397,000	0.1	122.5	14,205,000	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	20,804,000	0.1	119.6	17,397,000	0.1	122.5	14,205,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	57,225,000	0.2	101.3	56,481,000	0.2	41.3	136,836,000	0.6
地 方 特 例 交 付 金	50,936,000	0.2	91.3	55,786,000	0.2	103.0	54,186,000	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,289,000	0.0	904.9	695,000	0.0	0.8	82,650,000	0.3
地 方 交 付 税	4,813,794,000	18.9	94.9	5,073,798,000	20.9	101.0	5,024,506,000	20.8
地 方 交 付 税	4,813,794,000	18.9	94.9	5,073,798,000	20.9	101.0	5,024,506,000	20.8
交通安全対策特別交付金	4,562,000	0.0	84.0	5,434,000	0.0	88.7	6,126,000	0.0
交通安全対策特別交付金	4,562,000	0.0	84.0	5,434,000	0.0	88.7	6,126,000	0.0

(単位:円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	収 入 済 額	構成比	前年比	収 入 済 額	構成比	前年比	収 入 済 額	構成比
分 担 金 及 び 負 担 金	105,382,780	0.4	105.9	99,536,842	0.4	89.3	111,440,499	0.5
負 担 金	104,963,108	0.4	106.0	99,050,862	0.4	88.9	111,440,499	0.5
分 担 金	419,672	0.0	86.4	485,980	0.0	—	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料	262,634,667	1.0	102.3	256,803,247	1.1	107.9	238,021,149	1.0
使 用 料	237,665,627	0.9	101.8	233,356,567	1.0	108.6	214,844,939	0.9
手 数 料	24,969,040	0.1	106.5	23,446,680	0.1	101.2	23,176,210	0.1
国 庫 支 出 金	3,459,279,861	13.6	85.8	4,032,770,249	16.6	89.1	4,528,132,042	18.8
国 庫 負 担 金	2,370,333,262	9.3	98.5	2,405,589,711	9.9	95.9	2,509,737,723	10.4
国 庫 補 助 金	1,078,232,856	4.2	66.7	1,616,771,973	6.7	80.5	2,008,268,700	8.3
委 託 金	10,713,743	0.0	102.9	10,408,565	0.0	102.8	10,125,619	0.0
県 支 出 金	1,436,520,124	5.7	92.6	1,551,414,857	6.4	102.3	1,516,571,553	6.3
県 負 担 金	1,018,828,148	4.0	104.3	976,703,097	4.0	99.7	979,288,051	4.1
県 補 助 金	303,775,172	1.2	69.1	439,873,735	1.8	122.3	359,634,204	1.5
委 託 金	113,916,804	0.4	84.5	134,838,025	0.6	75.9	177,649,298	0.7
財 産 収 入	41,818,335	0.2	20.7	202,168,565	0.8	109.6	184,453,128	0.8
財 産 運 用 収 入	19,788,508	0.1	133.9	14,773,403	0.1	113.1	13,061,088	0.1
財 産 売 払 収 入	22,029,827	0.1	11.8	187,395,162	0.8	109.3	171,392,040	0.7
寄 附 金	24,114,021	0.1	122.3	19,720,000	0.1	74.9	26,333,000	0.1
寄 附 金	24,114,021	0.1	122.3	19,720,000	0.1	74.9	26,333,000	0.1
繰 入 金	1,475,992,548	5.8	1,055.8	139,801,441	0.6	37.2	375,676,367	1.6
基 金 繰 入 金	1,475,817,637	5.8	1,057.0	139,619,264	0.6	37.2	375,500,000	1.6
他 会 計 繰 入 金	174,911	0.0	96.0	182,177	0.0	103.3	176,367	0.0
繰 越 金	1,092,540,936	4.3	101.1	1,080,369,455	4.4	128.0	843,819,737	3.5
繰 越 金	1,092,540,936	4.3	101.1	1,080,369,455	4.4	128.0	843,819,737	3.5
諸 収 入	931,945,502	3.7	132.9	701,040,853	2.9	112.8	621,354,989	2.6
延滞金加算金及び過料	1,141,949	0.0	49.9	2,289,366	0.0	41.7	5,495,571	0.0
市 預 金 利 子	705,949	0.0	242.5	291,114	0.0	127.8	227,875	0.0
貸 付 金 元 利 収 入	277,317,177	1.1	132.8	208,799,097	0.9	85.3	244,909,603	1.0
雑 入	652,780,427	2.6	133.3	489,661,276	2.0	132.1	370,721,940	1.5
市 債	1,879,100,000	7.4	180.5	1,040,800,000	4.3	74.6	1,394,300,000	5.8
市 債	1,879,100,000	7.4	180.5	1,040,800,000	4.3	74.6	1,394,300,000	5.8
自動車取得税交付金	1,654,391	0.0	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	1,654,391	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	25,415,317,931	100.0	104.7	24,281,042,875	100.0	100.6	24,135,124,550	100.0

(注) 収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

7 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	支 出 済 額	構成比	前年比	支 出 済 額	構成比	前年比	支 出 済 額	構成比
議 会 費	190,489,832	0.8	102.8	185,221,456	0.8	96.3	192,407,256	0.8
議 会 費	190,489,832	0.8	102.8	185,221,456	0.8	96.3	192,407,256	0.8
総 務 費	4,902,077,652	20.1	125.1	3,916,962,508	16.9	105.3	3,721,023,178	16.1
総 務 管 理 費	4,473,682,040	18.3	129.6	3,451,269,302	14.9	106.8	3,232,654,476	14.0
徴 税 費	244,119,880	1.0	93.7	260,657,476	1.1	107.5	242,461,471	1.1
戸籍住民基本台帳費	106,703,198	0.4	88.2	121,026,354	0.5	105.9	114,279,096	0.5
選 挙 費	43,168,230	0.2	84.1	51,348,024	0.2	51.6	99,436,553	0.4
統 計 調 査 費	11,923,848	0.0	115.3	10,345,048	0.0	102.9	10,052,546	0.0
監 査 委 員 費	22,480,456	0.1	100.7	22,316,304	0.1	100.8	22,139,036	0.1
民 生 費	8,309,030,879	34.0	100.9	8,230,922,384	35.5	97.7	8,426,529,811	36.6
社 会 福 祉 費	4,849,742,725	19.9	102.8	4,716,238,336	20.3	109.1	4,321,125,277	18.7
児 童 福 祉 費	2,862,799,704	11.7	100.2	2,858,127,858	12.3	83.4	3,426,135,278	14.9
生 活 保 護 費	596,458,450	2.4	90.9	656,496,190	2.8	96.7	678,956,456	2.9
災 害 救 助 費	30,000	0.0	50.0	60,000	0.0	19.2	312,800	0.0
衛 生 費	2,671,621,064	10.9	97.4	2,742,401,287	11.8	102.4	2,678,118,979	11.6
保 健 衛 生 費	2,051,961,801	8.4	97.7	2,100,358,734	9.1	103.2	2,034,486,377	8.8
清 掃 費	619,659,263	2.5	96.5	642,042,553	2.8	99.8	643,632,602	2.8
労 働 費	14,454,878	0.1	105.0	13,770,288	0.1	99.3	13,869,677	0.1
労 働 諸 費	14,454,878	0.1	105.0	13,770,288	0.1	99.3	13,869,677	0.1
農 林 水 産 業 費	492,874,543	2.0	101.9	483,749,737	2.1	78.3	617,904,628	2.7
農 業 費	234,209,817	1.0	115.0	203,602,875	0.9	91.5	222,454,117	1.0
林 業 費	104,891,298	0.4	94.4	111,166,443	0.5	98.7	112,597,390	0.5
水 産 業 費	153,773,428	0.6	91.0	168,980,419	0.7	59.7	282,853,121	1.2
商 工 費	717,509,363	2.9	69.9	1,025,896,720	4.4	127.4	805,287,546	3.5
商 工 費	717,509,363	2.9	69.9	1,025,896,720	4.4	127.4	805,287,546	3.5

(単位:円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度			3 年 度	
	支 出 済 額	構成比	前年比	支 出 済 額	構成比	前年比	支 出 済 額	構成比
土 木 費	1,503,811,499	6.2	103.1	1,459,111,708	6.3	96.2	1,516,637,501	6.6
土木管理費	110,152,296	0.5	101.3	108,755,664	0.5	99.4	109,457,048	0.5
道路橋りょう費	214,939,188	0.9	55.4	387,816,550	1.7	133.8	289,774,861	1.3
河 川 費	52,319,512	0.2	114.6	45,671,227	0.2	146.6	31,157,720	0.1
港 湾 費	7,511,920	0.0	128.5	5,843,686	0.0	78.5	7,439,850	0.0
都市計画費	991,097,276	4.1	135.0	733,878,052	3.2	83.0	884,687,474	3.8
住 宅 費	127,791,307	0.5	72.1	177,146,529	0.8	91.3	194,120,548	0.8
消 防 費	784,798,589	3.2	99.4	789,300,423	3.4	103.4	763,140,872	3.3
消 防 費	784,798,589	3.2	99.4	789,300,423	3.4	103.4	763,140,872	3.3
教 育 費	2,158,651,060	8.8	119.7	1,803,085,524	7.8	104.4	1,727,039,593	7.5
教育総務費	275,058,509	1.1	100.0	275,005,566	1.2	116.7	235,577,948	1.0
小 学 校 費	363,009,153	1.5	132.3	274,359,781	1.2	62.3	440,088,049	1.9
中 学 校 費	516,992,397	2.1	213.1	242,550,111	1.0	107.8	224,920,991	1.0
幼稚園費	26,607,292	0.1	106.4	24,999,098	0.1	84.7	29,524,142	0.1
社会教育費	419,467,430	1.7	96.5	434,457,586	1.9	108.4	400,691,846	1.7
保健体育費	553,052,829	2.3	101.1	546,810,206	2.4	139.8	391,196,617	1.7
教育諸費	4,463,450	0.0	91.0	4,903,176	0.0	97.3	5,040,000	0.0
災 害 復 旧 費	219,079,785	0.9	160.8	136,225,115	0.6	57.2	238,019,689	1.0
農林水産施設 災害復旧費	67,195,825	0.3	102.6	65,501,177	0.3	73.9	88,605,792	0.4
土木施設災害復旧費	122,983,458	0.5	191.8	64,116,073	0.3	45.4	141,128,884	0.6
文教施設災害復旧費	19,495,225	0.1	—	—	—	—	—	—
その他公共施設災害 復 旧 費	9,405,277	0.0	142.3	6,607,865	0.0	79.8	8,285,013	0.0
公 債 費	2,451,814,770	10.0	102.1	2,401,854,789	10.4	102.0	2,354,776,365	10.2
公 債 費	2,451,814,770	10.0	102.1	2,401,854,789	10.4	102.0	2,354,776,365	10.2
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	24,416,213,914	100.0	105.3	23,188,501,939	100.0	100.6	23,054,755,095	100.0

8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	80,142,000	80,141,148	42.1	100.0	23,164,000	23,163,900
	2 総 務 費	99,418,000	96,593,449	2.0	97.2	483,533,000	483,033,499
	3 民 生 費	47,975,000	46,728,621	0.6	97.4	313,070,000	296,825,932
	4 衛 生 費	7,913,000	7,462,906	0.3	94.3	143,294,000	142,925,895
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	17,271,000	16,878,618	3.4	97.7	94,473,000	94,212,966
	7 商 工 費	4,167,000	4,038,048	0.6	96.9	39,328,000	39,327,209
	8 土 木 費	16,335,000	14,895,518	1.0	91.2	146,732,000	146,579,469
	9 消 防 費	36,672,000	32,790,848	4.2	89.4	—	—
	10 教 育 費	227,966,000	223,395,445	10.3	98.0	161,307,000	160,587,004
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	537,859,000	522,924,601	2.1	97.2	1,404,901,000	1,386,655,874
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,347,000	6,344,460	0.1	100.0	19,782,000	19,782,000
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	18,748,000	18,357,087	0.3	97.9	64,616,000	56,722,662
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	—	—	—	—	2,943,000	2,942,700
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	25,095,000	24,701,547	0.2	98.4	87,341,000	79,447,362
合 計		562,954,000	547,626,148	1.5	97.3	1,492,242,000	1,466,103,236

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
12.2	100.0	40,332,000	40,023,917	21.0	99.2	31,615,000	31,441,148	16.5	99.5
9.9	99.9	363,196,000	358,951,755	7.3	98.8	218,549,000	213,902,034	4.4	97.9
3.6	94.8	161,283,000	150,253,328	1.8	93.2	79,746,000	77,303,992	0.9	96.9
5.3	99.7	78,843,000	74,905,529	2.8	95.0	44,264,000	43,192,588	1.6	97.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.1	99.7	58,954,000	54,669,040	11.1	92.7	30,174,000	29,461,504	6.0	97.6
5.5	100.0	24,716,000	23,245,337	3.2	94.0	12,591,000	12,284,506	1.7	97.6
9.7	99.9	94,078,000	91,829,730	6.1	97.6	47,671,000	46,550,769	3.1	97.7
—	—	—	—	—	—	1,590,000	1,590,000	0.2	100.0
7.4	99.6	103,347,000	100,609,159	4.7	97.4	48,424,000	47,272,721	2.2	97.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.7	98.7	924,749,000	894,487,795	3.7	96.7	514,624,000	502,999,262	2.1	97.7
0.4	100.0	13,422,000	13,131,172	0.3	97.8	6,709,000	6,534,292	0.1	97.4
1.0	87.8	34,104,000	30,466,510	0.6	89.3	13,677,000	13,333,009	0.2	97.5
27.3	100.0	1,822,000	1,466,666	13.6	80.5	888,000	866,206	8.0	97.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.7	91.0	49,348,000	45,064,348	0.4	91.3	21,274,000	20,733,507	0.2	97.5
4.1	98.2	974,097,000	939,552,143	2.6	96.5	535,898,000	523,732,769	1.5	97.7

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(単位:円・%)

年金		7 報 償 費				8 旅 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	144,000	37,000	0.0	25.7	4,870,000	1,689,460	0.9	34.7
—	—	10,103,000	9,824,919	0.2	97.2	8,662,000	6,412,188	0.1	74.0
—	—	20,019,000	19,069,613	0.2	95.3	3,770,000	3,320,940	0.0	88.1
—	—	9,556,000	8,712,785	0.3	91.2	1,023,000	458,100	0.0	44.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,866,000	375,000	0.1	20.1	888,000	599,330	0.1	67.5
—	—	120,000	62,000	0.0	51.7	1,194,000	762,710	0.1	63.9
—	—	661,000	615,875	0.0	93.2	1,486,000	999,090	0.1	67.2
—	—	8,721,000	8,687,160	1.1	99.6	25,000	12,400	0.0	49.6
—	—	8,786,000	7,520,556	0.3	85.6	11,333,000	10,076,890	0.5	88.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	59,976,000	54,904,908	0.2	91.5	33,251,000	24,331,108	0.1	73.2
—	—	4,267,000	2,459,650	0.0	57.6	453,000	447,600	0.0	98.8
—	—	1,136,000	425,030	0.0	37.4	971,000	597,670	0.0	61.6
—	—	—	—	—	—	8,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,403,000	2,884,680	0.0	53.4	1,432,000	1,045,270	0.0	73.0
—	—	65,379,000	57,789,588	0.2	88.4	34,683,000	25,376,378	0.1	73.2

区 分		9 交 際 費				10 需 用	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	200,000	164,269	0.1	82.1	1,790,000	1,365,589
	2 総 務 費	1,300,000	640,048	0.0	49.2	109,428,000	93,527,985
	3 民 生 費	—	—	—	—	68,604,000	63,067,386
	4 衛 生 費	—	—	—	—	42,204,000	37,809,158
	5 労 働 費	—	—	—	—	3,060,000	2,429,655
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	9,509,000	7,742,972
	7 商 工 費	—	—	—	—	6,285,000	5,396,466
	8 土 木 費	—	—	—	—	73,463,000	70,680,260
	9 消 防 費	40,000	0	—	—	7,091,000	6,744,267
	10 教 育 費	88,000	87,540	0.0	99.5	407,612,000	365,452,431
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	200,000	177,023
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,628,000	891,857	0.0	54.8	729,246,000	654,393,192
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	4,356,000	3,617,196
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	3,448,000	2,949,634
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	—	—	—	—	51,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	757,000	694,622
	小 計	—	—	—	—	8,612,000	7,261,452
合 計		1,628,000	891,857	0.0	54.8	737,858,000	661,654,644

(単位:円・%)

費		11 役 務 費				12 委 託 料			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.7	76.3	214,000	199,652	0.1	93.3	5,750,000	5,749,419	3.0	100.0
1.9	85.5	63,303,000	57,480,399	1.2	90.8	367,383,000	332,901,595	6.8	90.6
0.8	91.9	28,358,000	24,433,799	0.3	86.2	1,169,615,000	1,161,014,530	14.0	99.3
1.4	89.6	13,295,000	11,106,085	0.4	83.5	702,590,000	671,043,855	25.1	95.5
16.8	79.4	—	—	—	—	1,056,000	1,041,808	7.2	98.7
1.6	81.4	2,143,000	1,919,555	0.4	89.6	150,211,000	99,738,854	20.2	66.4
0.8	85.9	1,995,000	1,737,183	0.2	87.1	282,759,000	279,672,219	39.0	98.9
4.7	96.2	5,003,000	4,703,154	0.3	94.0	296,482,000	237,975,208	15.8	80.3
0.9	95.1	979,000	936,897	0.1	95.7	75,000	74,426	0.0	99.2
16.9	89.7	75,315,000	72,827,472	3.4	96.7	469,969,000	462,547,682	21.4	98.4
0.1	88.5	—	—	—	—	51,389,000	51,266,600	23.4	99.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.7	89.7	190,605,000	175,344,196	0.7	92.0	3,497,279,000	3,303,026,196	13.5	94.4
0.1	83.0	33,438,000	27,224,576	0.5	81.4	59,177,000	36,722,631	0.7	62.1
0.1	85.5	25,427,000	22,950,009	0.4	90.3	67,793,000	63,471,448	1.2	93.6
—	—	14,000	13,200	0.1	94.3	5,926,000	5,472,480	50.8	92.3
0.1	91.8	5,086,000	5,038,708	0.4	99.1	73,000	54,934	0.0	75.3
0.1	84.3	63,965,000	55,226,493	0.5	86.3	132,969,000	105,721,493	0.9	79.5
1.8	89.7	254,570,000	230,570,689	0.6	90.6	3,630,248,000	3,408,747,689	9.5	93.9

区 分		13 使用料及び賃借料				14 工事請	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	953,000	882,777	0.5	92.6	—	—
	2 総 務 費	248,145,000	244,528,166	5.0	98.5	894,993,000	877,589,700
	3 民 生 費	7,856,000	7,569,056	0.1	96.3	15,900,000	15,449,500
	4 衛 生 費	6,626,000	6,058,528	0.2	91.4	1,316,000	0
	5 労 働 費	15,000	14,205	0.1	94.7	—	—
	6 農林水産業費	3,158,000	2,721,615	0.6	86.2	161,426,000	95,331,300
	7 商 工 費	1,276,000	1,168,120	0.2	91.5	—	—
	8 土 木 費	11,596,000	11,223,634	0.7	96.8	454,981,000	266,868,260
	9 消 防 費	141,000	81,118	0.0	57.5	180,000	174,900
	10 教 育 費	62,949,000	61,619,067	2.9	97.9	514,264,000	496,888,396
	11 災 害 復 旧 費	34,019,000	33,876,514	15.5	99.6	313,929,000	131,975,800
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	376,734,000	369,742,800	1.5	98.1	2,356,989,000	1,884,277,856
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,204,000	1,169,572	0.0	97.1	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	1,795,000	1,260,613	0.0	70.2	—	—
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	9,000	6,900	0.1	76.7	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	85,000	61,737	0.0	72.6	—	—
	小 計	3,093,000	2,498,822	0.0	80.8	—	—
合 計		379,827,000	372,241,622	1.0	98.0	2,356,989,000	1,884,277,856

(単位:円・%)

負 費		15 原 材 料 費				16 公 有 財 産 購 入 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.9	98.1	441,000	389,900	0.0	88.4	21,386,000	21,385,700	0.4	100.0
0.2	97.2	64,000	37,400	0.0	58.4	—	—	—	—
—	—	160,000	22,140	0.0	13.8	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.3	59.1	3,346,000	3,241,084	0.7	96.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.7	58.7	12,539,000	12,337,417	0.8	98.4	—	—	—	—
0.0	97.2	157,000	145,252	0.0	92.5	—	—	—	—
23.0	96.6	1,346,000	1,166,760	0.1	86.7	2,000,000	0	—	—
60.2	42.0	900,000	867,548	0.4	96.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7.7	79.9	18,953,000	18,207,501	0.1	96.1	23,388,000	21,385,700	0.1	91.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.2	79.9	18,953,000	18,207,501	0.1	96.1	23,388,000	21,385,700	0.1	91.4

区 分		17 備 品 購 入 費				18 負 担 金 補 助 及 び	
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出
			金 額	構 成 比	執 行 率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	2,310,000	2,310,000	1.2	100.0	4,867,000	3,321,553
	2 総 務 費	39,862,000	27,149,637	0.6	68.1	134,328,000	118,110,297
	3 民 生 費	5,447,000	3,802,742	0.0	69.8	2,207,158,000	1,870,830,212
	4 衛 生 費	11,557,000	2,807,382	0.1	24.3	746,633,000	743,907,554
	5 労 働 費	—	—	—	—	11,605,000	10,878,210
	6 農 林 水 産 業 費	3,180,000	2,982,400	0.6	93.8	79,314,000	72,983,211
	7 商 工 費	61,000	60,601	0.0	99.3	104,149,000	86,654,964
	8 土 木 費	3,094,000	2,716,429	0.2	87.8	108,602,000	103,550,198
	9 消 防 費	2,613,000	2,487,930	0.3	95.2	731,383,000	731,040,891
	10 教 育 費	54,388,000	51,235,263	2.4	94.2	57,568,000	53,275,335
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	917,000	916,300
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	122,512,000	95,552,384	0.4	78.0	4,186,524,000	3,795,468,725
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	945,000	647,812	0.0	68.6	5,267,642,000	4,818,930,863
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,160,000	3,154,460	0.1	99.8	5,258,586,000	4,938,778,801
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	1,120,315,000	1,113,610,697
	小 計	4,105,000	3,802,272	0.0	92.6	11,646,543,000	10,871,320,361
合 計		126,617,000	99,354,656	0.3	78.5	15,833,067,000	14,666,789,086

(単位:円・%)

交付金		19 扶 助 費				20 貸 付 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
1.7	68.2	—	—	—	—	—	—	—	—
2.4	87.9	—	—	—	—	—	—	—	—
22.5	84.8	3,189,754,000	3,098,838,879	37.3	97.1	—	—	—	—
27.8	99.6	3,251,000	2,517,074	0.1	77.4	—	—	—	—
75.3	93.7	—	—	—	—	91,000	91,000	0.6	100.0
14.8	92.0	—	—	—	—	10,000,000	10,000,000	2.0	100.0
12.1	83.2	—	—	—	—	263,100,000	263,100,000	36.7	100.0
6.9	95.3	—	—	—	—	—	—	—	—
93.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
2.5	92.5	50,949,000	44,089,339	2.0	86.5	—	—	—	—
0.4	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15.5	90.7	3,243,954,000	3,145,445,292	12.9	97.0	273,191,000	273,191,000	1.1	100.0
96.8	91.5	—	—	—	—	1,000,000	0	—	—
90.8	93.9	1,738,000	1,233,775	0.0	71.0	300,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
99.4	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—
94.1	93.3	1,738,000	1,233,775	0.0	71.0	1,300,000	0	—	—
40.8	92.6	3,245,692,000	3,146,679,067	8.7	96.9	274,491,000	273,191,000	0.8	99.5

区 分		21 補償補填及び賠償金				22 償還金利子及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	27,007,000	26,827,527
	3 民 生 費	2,360,000	2,359,010	0.0	100.0	72,223,000	71,789,412
	4 衛 生 費	—	—	—	—	31,928,000	31,189,148
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農林水産業費	—	—	—	—	18,000	17,094
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	699,000	696,359	0.0	99.6	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	2,451,936,000	2,451,814,770
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,059,000	3,055,369	0.0	99.9	2,583,112,000	2,581,637,951
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	27,202,000	25,132,214
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	216,824,000	216,417,388
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	1,010,000	541,810
	小 計	—	—	—	—	245,036,000	242,091,412
合 計		3,059,000	3,055,369	0.0	99.9	2,828,148,000	2,823,729,363

(単位:円・%)

割 引 料		23 投 資 及 び 出 資 金				24 積 立 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.5	99.3	—	—	—	—	1,932,711,000	1,931,790,254	39.4	100.0
0.9	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—
1.2	97.7	10,325,000	10,037,500	0.4	97.2	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	95.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.6	99.9	10,325,000	10,037,500	0.0	97.2	1,932,711,000	1,931,790,254	7.9	100.0
0.5	92.4	—	—	—	—	652,000	651,169	0.0	99.9
4.0	99.8	—	—	—	—	70,437,000	70,434,390	1.3	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	53.6	—	—	—	—	—	—	—	—
2.1	98.8	—	—	—	—	71,089,000	71,085,559	0.6	100.0
7.9	99.8	10,325,000	10,037,500	0.0	97.2	2,003,800,000	2,002,875,813	5.6	100.0

区 分		25 寄 附 金				26 公 課	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	50,000	50,000	0.0	100.0	1,140,000	988,600
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	50,000	50,000	0.0	100.0	1,140,000	988,600
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		50,000	50,000	0.0	100.0	1,140,000	988,600

(単位:円・%)

費		27 繰 出 金				予 備 費	
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支出済額 (充用額)
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	86.7	—	—	—	—	—	—
—	—	1,451,554,000	1,396,336,527	16.8	96.2	—	—
—	—	877,791,000	877,464,837	32.8	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	491,591,000	491,590,129	32.7	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	14,367,000	(48,573,000)
0.0	86.7	2,820,936,000	2,765,391,493	11.3	98.0	14,367,000	(48,573,000)
—	—	15,150,000	13,417,000	0.3	88.6	14,736,000	(64,000)
—	—	342,000	174,911	0.0	51.1	1,000,000	(0)
—	—	—	—	—	—	471,000	(0)
—	—	—	—	—	—	1,000,000	(0)
—	—	15,492,000	13,591,911	0.1	87.7	17,207,000	(64,000)
0.0	86.7	2,836,428,000	2,778,983,404	7.7	98.0	31,574,000	(48,637,000)

(単位:円・%)

区 分		合 計			
		予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	196,351,000	190,489,832	0.8	97.0
	2 総 務 費	5,024,938,000	4,902,077,652	20.1	97.6
	3 民 生 費	8,844,756,000	8,309,030,879	34.0	93.9
	4 衛 生 費	2,732,569,000	2,671,621,064	10.9	97.8
	5 労 働 費	15,827,000	14,454,878	0.1	91.3
	6 農 林 水 産 業 費	625,931,000	492,874,543	2.0	78.7
	7 商 工 費	741,741,000	717,509,363	2.9	96.7
	8 土 木 費	1,765,013,000	1,503,811,499	6.2	85.2
	9 消 防 費	789,667,000	784,798,589	3.2	99.4
	10 教 育 費	2,257,611,000	2,158,651,060	8.8	95.6
	11 災 害 復 旧 費	401,354,000	219,079,785	0.9	54.6
	12 公 債 費	2,451,936,000	2,451,814,770	10.0	100.0
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	14,367,000	0	—	—
	小 計	25,862,063,000	24,416,213,914	100.0	94.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,476,482,000	4,976,212,207	43.1	90.9
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,784,102,000	5,440,727,397	47.1	94.1
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	12,132,000	10,768,152	0.1	88.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,128,326,000	1,120,002,508	9.7	99.3
	小 計	12,401,042,000	11,547,710,264	100.0	93.1
合 計		38,263,105,000	35,963,924,178	100.0	94.0

9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人 口 1 人 当 たり 執行額(48,594人)
	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度比	
1 報 酬	547,626,148	1.5	97.3	105.2	11,269
2 給 料	1,466,103,236	4.1	98.2	100.5	30,170
3 職 員 手 当 等	939,552,143	2.6	96.5	88.6	19,335
4 共 済 費	523,732,769	1.5	97.7	98.4	10,778
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 報 償 費	57,789,588	0.2	88.4	91.1	1,189
8 旅 費	25,376,378	0.1	72.9	119.4	522
9 交 際 費	891,857	0.0	54.8	124.6	18
10 需 用 費	661,654,644	1.8	89.7	99.0	13,616
11 役 務 費	230,570,689	0.6	90.6	94.7	4,745
12 委 託 料	3,408,747,689	9.5	93.9	90.2	70,148
13 使用料及び賃借料	372,241,622	1.0	98.0	117.0	7,660
14 工 事 請 負 費	1,884,277,856	5.2	79.9	176.7	38,776
15 原 材 料 費	18,207,501	0.1	96.1	111.1	375
16 公 有 財 産 購 入 費	21,385,700	0.1	91.4	3.7	440
17 備 品 購 入 費	99,354,656	0.3	78.5	100.3	2,045
18 負担金補助及び交付金	14,666,789,086	40.8	92.6	100.8	301,823
19 扶 助 費	3,146,679,067	8.7	96.9	100.4	64,754
20 貸 付 金	273,191,000	0.8	99.5	136.3	5,622
21 補償補填及び賠償金	3,055,369	0.0	99.9	9.8	63
22 償還金利子及び割引料	2,823,729,363	7.9	99.8	104.7	58,109
23 投 資 及 び 出 資 金	10,037,500	0.0	97.2	—	—
24 積 立 金	2,002,875,813	5.6	100.0	183.6	41,217
25 寄 附 金	50,000	0.0	100.0	—	1
26 公 課 費	988,600	0.0	86.7	31.2	20
27 繰 出 金	2,778,983,404	7.7	98.0	105.8	57,188
計	35,963,891,678	100.0	94.0	103.5	740,089
予 算 不 用 額	1,492,810,622	翌 年 度 繰 越 額			806,370,200

(注)予算不用額には、予備費不用額 31,574千円(一般会計14,367千円、特別会計17,207千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	5/4	4/3	5年度	4年度
発 行 額		1,879,100	1,040,800	1,394,300	180.5	74.6	134.8	74.6
市 債 割 合	歳 入	7.4	4.3	5.8				
	歳 出	7.7	4.5	6.0				
	市 税	22.6	12.2	18.3				
	自 主 財 源	15.4	9.5	13.9				
元 金 償 還 額		2,377,649	2,318,361	2,252,921	102.6	102.9	105.5	102.9
利 子 支 払 額		74,165	83,494	101,855	88.8	82.0	72.8	82.0
本 年 度 末 現 在 高		21,129,594	21,628,143	22,905,704	97.7	94.4	92.2	94.4

(注)すう勢比は、3年度を基準年度とした。

